

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	2022年6月29日
【事業年度】	第54期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
【会社名】	アオイ電子株式会社
【英訳名】	AOI ELECTRONICS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 木下 和洋
【本店の所在の場所】	香川県高松市香西南町455番地の1
【電話番号】	087(882)1131(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 青木 良二
【最寄りの連絡場所】	香川県高松市香西南町455番地の1
【電話番号】	087(882)1131(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 青木 良二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (千円)	45,675,569	42,777,150	42,342,555	40,265,543	43,347,226
経常利益 (千円)	6,165,469	4,038,604	3,419,201	1,564,488	4,134,035
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	4,566,674	2,277,133	1,798,777	1,054,783	2,798,331
包括利益 (千円)	4,631,490	2,322,891	1,608,530	1,504,276	2,743,837
純資産額 (千円)	45,576,492	47,227,423	48,043,868	48,875,858	50,946,141
総資産額 (千円)	56,949,508	57,358,164	57,758,023	58,492,079	61,152,764
1株当たり純資産額 (円)	3,798.26	3,935.85	4,003.91	4,073.29	4,245.83
1株当たり当期純利益 (円)	380.58	189.77	149.91	87.90	233.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.03	82.34	83.18	83.56	83.31
自己資本利益率 (%)	10.48	4.91	3.78	2.18	5.61
株価収益率 (倍)	10.77	12.77	13.00	26.19	8.64
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,167,901	7,480,950	3,481,075	4,575,701	4,031,117
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,875,493	2,981,204	4,048,432	2,450,328	2,683,802
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,036,391	782,128	1,400,502	1,092,351	1,592,054
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	24,173,854	27,922,967	25,992,294	27,044,101	27,114,441
従業員数 (人)	2,316	2,288	2,306	2,296	2,261
[外、平均臨時雇用人員]	[205]	[198]	[192]	[179]	[185]

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (千円)	45,699,618	42,809,029	42,367,574	40,274,480	43,268,314
経常利益 (千円)	5,185,954	3,778,167	3,118,046	1,294,558	3,859,465
当期純利益 (千円)	3,657,386	1,843,870	1,635,112	740,667	2,503,811
資本金 (千円)	4,545,500	4,545,500	4,545,500	4,545,500	4,545,500
発行済株式総数 (千株)	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
純資産額 (千円)	41,947,465	43,055,537	43,856,711	44,025,491	45,957,804
総資産額 (千円)	51,631,560	52,030,174	52,074,564	52,745,093	54,777,016
1株当たり純資産額 (円)	3,495.83	3,588.17	3,654.95	3,669.07	3,830.10
1株当たり配当額 (円)	56.00	66.00	56.00	56.00	56.00
(うち1株当たり中間配当額)	(27.00)	(27.00)	(27.00)	(27.00)	(27.00)
1株当たり当期純利益 (円)	304.80	153.66	136.27	61.73	208.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.24	82.75	84.22	83.47	83.90
自己資本利益率 (%)	9.04	4.34	3.76	1.69	5.57
株価収益率 (倍)	13.45	15.77	14.29	37.29	9.66
配当性向 (%)	18.37	42.95	41.09	90.72	26.84
従業員数 (人)	1,810	1,770	1,777	1,756	1,722
[外、平均臨時雇用人員]	[135]	[131]	[126]	[115]	[127]
株主総利回り (%)	121.9	74.6	62.3	74.4	67.6
(比較指標: 配当込みTOPIX) (%)	(115.9)	(110.0)	(99.6)	(141.5)	(144.3)
最高株価 (円)	6,380	4,490	3,030	2,477	2,727
最低株価 (円)	2,950	2,112	1,658	1,821	1,979

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 第51期の1株当たり配当額には、創業50周年記念配当10円を含んでおります。

3. 最高株価および最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

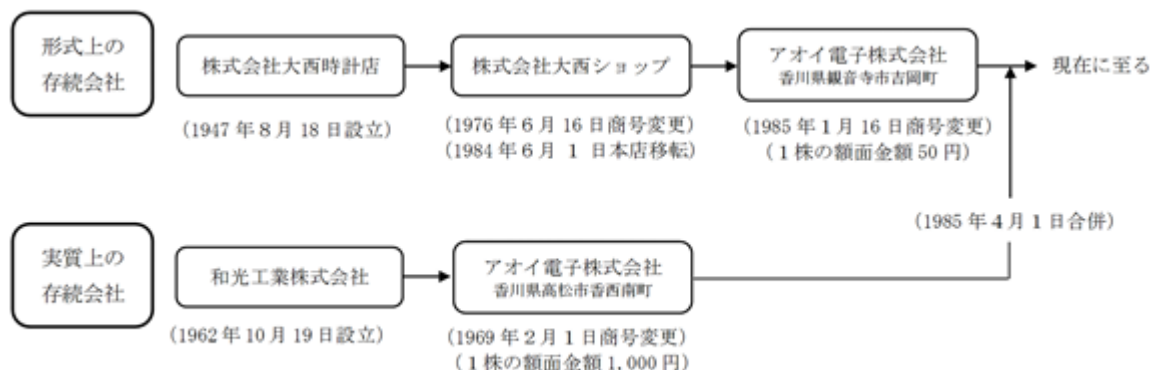
2【沿革】

当社（形式上の存続会社、1947年8月18日設立、1976年6月16日商号を(株)大西時計店から(株)大西ショップに変更、1984年6月1日本店を香川県観音寺市観音寺町から香川県観音寺市吉岡町に移転、1985年1月16日商号を(株)大西ショップからアオイ電子(株)に変更、1株の額面金額50円）は、アオイ電子(株)（実質上の存続会社、1962年10月19日設立、1969年2月1日商号を和光工業(株)からアオイ電子(株)に変更、本店 香川県高松市香西南町、1株の額面金額1,000円、以下「旧アオイ電子(株)」という。）の株式の額面金額を変更するため、1985年4月1日を合併期日として、同社を吸収合併し、資産、負債およびその他の権利義務の一切を引き継ぎました。

合併前の当社は、休業状態にありましたが、合併後において旧アオイ電子(株)の営業活動を全面的に継承いたしました。

したがって、実質上の存続会社は、被合併会社である旧アオイ電子(株)でありますから、以下に記載する合併前の状況につきましては、別段の記述がない限り、実質上の存続会社に関するものであります。

なお、事業年度の期数は、実質上の存続会社である旧アオイ電子(株)の商号変更後（1969年2月1日）の期数を継承し、1985年4月1日より始まる事業年度を第18期といたしました。



年月	概要
1962年10月	香川県高松市香西南町に和光工業(株)を設立し、自動車の修理および各種塗装業を開始
1968年11月	電子部品の製造へ事業転換準備のため工場閉鎖
1969年2月	商号をアオイ電子(株)に変更し、(株)東洋電具製作所（現 ローム(株)）と資本提携（当社出資比率50%）
1969年3月	香川県高松市香西南町に高松工場を建設し、電子部品の製造・販売を開始
1973年3月	香川県観音寺市吉岡町に観音寺工場を建設
1975年10月	香川県綾歌郡綾歌町（現 丸亀市綾歌町）にハヤマ工業(株)を設立（当社出資比率50%）
1988年9月	ローム(株)との資本提携を解消
1989年6月	東京都港区南青山に東京営業所を設置
1994年8月	高松生産本部にて、ISO9002（品質マネジメントシステム）認証（現在ISO9001認証）
1997年10月	本社・高松工場を全面増改築 東京都港区浜松町に東京営業所を移転
1998年9月	ハヤマ工業(株)を子会社化（当社出資比率100%）
1999年11月	観音寺生産本部にて、ISO9001（品質マネジメントシステム）認証
2000年8月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
2000年9月	本社・高松工場にて、ISO14001（環境マネジメントシステム）認証
2001年6月	観音寺工場にて、ISO14001（環境マネジメントシステム）認証
2007年3月	観音寺工場を増改築
2009年10月	香川県観音寺市吉岡町に(株)カネカと合併で(株)ヴィーネックスを設立（当社出資比率34%）
2010年10月	高松工場増築
2013年1月	ハイコンポーネンツ青森(株)を子会社化（当社出資比率100%）
2016年3月	本社・高松工場にて、ISO/TS16949（品質マネジメントシステム）認証
2016年4月	青梅エレクトロニクス(株)を子会社化（当社出資比率100%）
2018年4月	本社・高松工場にて、IATF16949（品質マネジメントシステム）認証
2019年2月	香川県高松市朝日町に朝日町事業所を建設
2020年4月	東京都港区港南に東京営業所を移転
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しに伴い、東京証券取引所スタンダード市場へ移行

3【事業の内容】

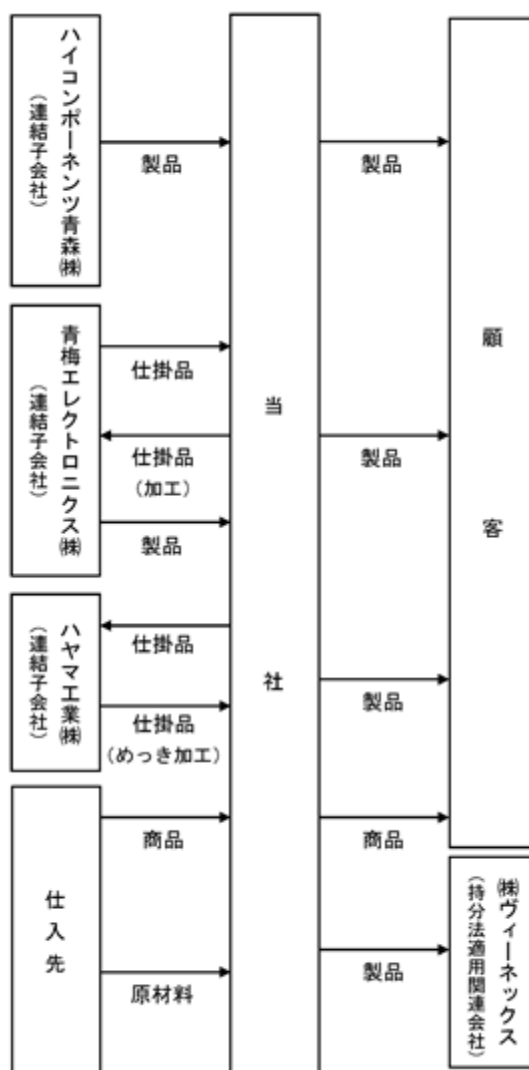
当社グループは、アオイ電子(株)(当社)、連結子会社3社および持分法適用関連会社1社により構成されており、電子部品の製造・販売を主たる事業内容としております。

なお、当社グループは、事業の特性等から単一セグメントであり、セグメント情報の記載を省略しているため、事業部門別の事業内容および当社と関係会社の当該事業における位置づけ等を示すと次のとおりであります。

[事業部門]

- (1) 集積回路・・・IC、光学センサー、ウェハーレベルパッケージ、LED等について当社が製造、販売を行っております。連結子会社であるハイコンポーネンツ青森(株)および青梅エレクトロニクス(株)は当社からの委託により半導体製品の製造を行っております。青梅エレクトロニクス(株)の一部の製品については、当社が後工程の加工を行っております。連結子会社であるハヤマ工業(株)はICの製造工程の一部であるめっき加工を行っております。
- (2) 機能部品・・・プリントヘッド、各種センサー等について当社が製造、販売を行っております。持分法適用関連会社である(株)ヴィーネックスは当社のセンサー部品の販売先であります。

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ハヤマ工業㈱	香川県 高松市	90,000	電子部品の めっき加工	100.0	(1) 役員の兼任 当社役員中1名が役員を兼務して おります。 (2) 営業上の取引 当社製品のめっき加工を行って おります。 (3) 営業外の取引 運転資金を貸付けております。
(連結子会社) ハイコンポーネンツ青森㈱ (注)	青森県 北津軽郡 鶴田町	90,000	半導体(小 型IC等) の製造	100.0	(1) 役員の兼任 当社役員中2名が役員を兼務して おります。 (2) 営業上の取引 当社製品の一部を製造してあり ます。
(連結子会社) 青梅エレクトロニクス㈱ (注)	東京都 青梅市	90,000	半導体(小 型IC等) の製造	100.0	(1) 役員の兼任 当社役員中1名が役員を兼務して おります。 (2) 営業上の取引 当社製品の一部を製造してあり ます。 (3) 営業外の取引 運転資金を貸付けております。
(持分法適用関連会社) ㈱ヴィーネックス	香川県 観音寺市	310,000	カスタムセ ンサーの製 造・販売	34.0	(1) 役員の兼任 当社役員中1名が役員を兼務して おります。 (2) 営業上の取引 当社製品の販売先であります。

(注) 特定子会社に該当していません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは、事業の特性等からセグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

2022年3月31日現在

事業部門	従業員数(人)	
集積回路	1,770	[61]
機能部品	211	[68]
全社共通	280	[56]
合計	2,261	[185]

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除く)であります。また、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時従業員数には、準社員およびパート社員契約の従業員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,722 [127]	39.5	14.4	4,678,587

事業部門	従業員数(人)	
集積回路	1,374	[39]
機能部品	205	[66]
全社共通	143	[22]
合計	1,722	[127]

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除く)であります。また、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員数には、準社員およびパート社員契約の従業員を含んでおります。
3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、アオイ電子労働組合と称し、上部団体のU A ゼンセンに加盟しており、2022年3月31日現在の組合員数は1,574人であります。

また、当社の連結子会社であるハヤマ工業(株)の従業員はアオイ電子労働組合に加入しておりますが、ハイコンポーネンツ青森(株)および青梅エレクトロニクス(株)には労働組合はありません。

なお、当社を含めた上記4社の労使関係はいずれも良好であります。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営の基本方針

当社グループは、多様化する情報社会を支える電子部品の生産を通じて、常に人々の暮らしと深くかかわっていることを認識し、「熱意」「誠意」「創意」をキーワードに信頼性の高い製品を安定的に供給することを使命と考えております。

(2) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、新型コロナウイルス感染症の収束時期は見通せず、国際情勢の不安定性などに起因する資源価格・原材料価格の高騰やサプライチェーンの混乱など引き続き厳しい状況が続くものと予測しております。また、当社グループの属する電子部品業界におきまして、5G関連等の携帯情報端末の普及や自動車・デジタル機器の旺盛な需要を背景に市場拡大が見込まれるものの、世界的な原材料の価格高騰や調達難により市場の混乱も予想されます。

そのような状況にあって、市場環境の変化、顧客ニーズの多様化に対応するため、意思決定の迅速化、効率的な設備投資・研究開発投資の継続実施、人材の育成および組織間の連携など内部体制の強化を強力に推進してまいります。

また、将来の経営基盤の安定のため、新製品および高付加価値製品の開発により、収益力の向上、財務体質の充実に図ってまいります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、企業価値の拡大を図るため、収益力の向上、財務体質の充実に目指しており、ROA（総資本経常利益率）15%以上、ROE（株主資本当期純利益率）10%以上を中長期的な目標としております。

(4) 経営戦略等

当社グループは、「革新と創造」を続け、常に前進する企業グループを目指して、以下の経営戦略により取り組んでまいります。

全グループが一丸となって、新たな商品を創造し、新たな市場を切り拓く。

適正利益を確保する。

既成概念にとらわれることなく、生産効率の向上を図る。

お客様の信頼に応える品質・製品を供給し続ける。

営業・開発・技術が一体となり提案型の営業体制を構築する。

各社員がその道のプロとしての自覚を持ち、自らの責務を全うする。

有言実行を旨とし、強い人材を育てる。

地球と人にやさしい企業となる。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクは、以下のようになります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2022年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社製品について

当社グループの売上高はIC、光学センサー、LED等の集積回路部門が約8割を占めており、その大部分がアセンブリ（組立、測定検査）事業であります。

アセンブリ事業は顧客との委託加工契約に基づいて当社グループがIC等の組立、測定検査を行うものであり、大手系列に属さない独立系のアセンブリ工場として、その供給先は約50社に及んでおりますが、顧客の販売状況等により当社グループの受注が左右される可能性があります。

また、サーマルプリントヘッド、センサー等の機能部品部門の製品の大半は、顧客が販売する搭載機器（最終製品）の企画段階からプロジェクトに参画し、その搭載機器向けに当社グループが開発・設計したカスタム部品を納入するものであり、顧客の販売状況等により当社グループの受注が左右される可能性があります。

(2) 当業界を取り巻く状況

当社グループの属する電子部品業界は、技術革新による製品の陳腐化が激しいため、製品の世代交代が頻繁に発生します。この時期には需要に対して供給が追いつかず、逆にシェア獲得を目指して大型の設備投資が実行された後には供給過剰に陥る、ということが周期的に繰り返されてまいりました。このような半導体市場の変動が当社グループの経営成績に与える影響は顕著であります。

当社グループは、効率的な設備投資・研究開発投資の継続的に実施し、新製品および高付加価値製品の開発により、市場環境の変化、顧客ニーズの多様化に対応してまいります。

(3) 価格競争および為替の変動

当業界は生産拠点の海外進展および国際間競争の影響による価格競争がますます激しくなっており、今後も販売価格の下落傾向は続くものと思われます。また、当社グループの売上高に占める輸出比率は10.1%（2022年3月期）と低いものの、当社グループ製品が搭載されるセット製品の輸出比率が年々増加していることもあり、海外市況および為替相場の変動が当社グループの経営成績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、生産設備の内製化等により、自動化・省力化による製造原価低減に積極的に取り組んでまいります。

(4) 原材料の価格変動および調達難

原材料価格の変動は全産業に影響を及ぼしておりますが、とりわけ当社グループの属する電子部品業界にあっては、金、銀、銅、すず、ニッケル、パラジウム、ルテニウム他、希少金属を含め金属類の価格上昇による影響が顕著であります。また、市況における急激な需要増加等により、原材料の需給バランスが崩れ調達が困難になる懸念もあります。これら原材料の価格変動や調達難が生産に影響を与え、その結果、当社グループの経営成績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、製品の設計段階から機能とコストの最適化を追求するとともに複数の材料メーカーから購入することで、安定的な原材料の確保と最適な価格の維持に努めてまいります。

(5) 品質問題

当社グループは品質マネジメントシステムの国際基準ISOに基づき、「お客様を満足させる品質を提供することで信頼を確保する」という基本方針のもと、品質管理活動に継続的に取り組んでおります。しかしながら、すべての製品において欠陥がなく、将来に製品の欠陥に起因する損害賠償請求等が発生しないという保証はなく、大規模な製品回収や損害賠償請求につながる欠陥の場合には、多額の費用発生や社会的信用の低下により、当社グループの経営成績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産権

当社グループは独自技術について、必要に応じて特許を出願しておりますが、出願した技術内容について権利を得られずに保護が受けられない場合があります。また、知的財産権の保護が十分でなく、第三者が類似した製品を製造することを効果的に防止できない可能性があります。一方、新製品の開発にあたっては、第三者特許等の調査を実施しておりますが、当社グループが認識し得ない知的財産権が存在し、権利を侵害しているとして第三者が申し立てをすることが発生しないという保証はなく、当該知的財産権の使用禁止もしくはロイヤリティの支払発生、訴訟の提起がなされることによる費用負担の発生等により、製品の製造、販売に制約が生じるなど、当社グループの経営成績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 人材確保

労働力人口の減少や各産業分野における技術革新の進展により、当社グループが必要とする多様な技術領域の人材に対するニーズが産業界全体で増大しており、優秀な人材の獲得は競争状態となっております。当社グループでは、計画的な新卒採用に加え、教育・訓練制度の拡充、適性を重視した配置など社員の定着・育成に努めておりますが、雇用環境の変化などにより当社グループが求める人材の確保やその定着・育成が計画どおりに進まなかった場合には、当社グループの将来の成長に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、優秀な人材を確保するため計画的な新卒および中途採用を継続するとともに、従業員が働きやすい職場環境の構築に努めてまいります。

(8) 情報セキュリティ

当社グループでは、ビジネスプロセスにおける機密情報や顧客・その他関係者に関する機密情報などを電子データとして保有しております。これらの電子データの利用に関しては、管理体制の継続的な強化を図り、安全対策に努めているものの想定した防御レベルを超える技術による不正アクセスや予期せぬ不正使用があった場合には、電子データが外部に流出したり検知できないまま改ざんされる恐れがあります。その結果、当社グループの社会的信用失墜や経営成績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、多様化する情報化社会のなかで情報の重要性を認識し、セキュリティ管理の枠組みを明確に定め、厳格に管理実践することで、当社および顧客の情報を保護し、ビジネスの健全な発展を図ってまいります。

(9) 自然災害および感染症

当社グループの製造拠点や営業拠点が、大規模地震等の自然災害によって甚大な損害を受けたり、感染症のパンデミック発生等により通常の実業活動が困難になった場合、生産活動の停止やサプライチェーンの分断により、当社グループの経営成績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループが直接的に損害を受

けなくとも、お客様や取引先が損害を受けることにより生産・物流・販売等が計画どおりに実行できず、当社グループの経営成績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、企業活動を阻害するリスクを予知・予見し、継続的な予防・軽減策の構築に努めることにより、その顕在化によってもたらされる影響を極小化し、損失を最小限にとどめられるよう努めてまいります。

大規模な自然災害が発生した場合は、グループ内にて代替生産が可能な製造拠点を構築してまいります。感染症対策としての社内マニュアルを徹底し、感染の未然防止に努めてまいります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、長期化する新型コロナウイルスの影響により、社会・経済活動の制限と緩和が繰り返されるなかで回復基調が継続したものの、先行きについては、国際情勢の不安定性の高まりや資源価格の高騰を背景とした物価上昇などにより不透明な状況となっております。海外において、米国や欧州では行動規制の緩和や経済政策の効果により総じて堅調に推移いたしました。中国では回復基調で推移していたものの、ゼロコロナ政策により一部の地域で厳しい活動制限が強いられるなど減速傾向となりました。また、資源価格の高騰やサプライチェーンの混乱による下振れリスクに加えて、東欧における地政学リスクの顕在化など世界経済の不確実性は依然として高い状態が続いております。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、ライフスタイルの変化によるデジタル機器向け部品の需要増加や、企業業績の改善を背景とした設備投資拡大による産業機器向け部品の需要回復などにより堅調に推移いたしました。世界的な半導体不足の影響による原材料の価格高騰や調達難などにより先行き不透明な状況が続いております。

このような情勢の中で、当社グループの当連結会計年度の連結売上高は43,347百万円、営業利益は、原材料価格の高騰はあったものの自動化による効率化や生産数量の増加によるスケールメリットなどにより3,310百万円、経常利益は、円安による為替差益および助成金収入などにより4,134百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2,798百万円となりました。

当社グループの製品の種類別区分ごとの売上高であります。集積回路は、材料調達難などの押下げ要因があったものの5G関連等の携帯情報端末、デジタル機器・産業機器向け部品の需要拡大と家電向け部品の市場回復により37,077百万円となりました。機能部品は、海外向けサーマルプリントヘッドの受注回復により6,150百万円となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、その影響で当連結会計年度の売上高は、2,732百万円減少(集積回路2,759百万円減少、機能部品27百万円増加)しております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

財政状態の状況

当連結会計年度末の資産の部につきましては、棚卸資産、売上債権および有形固定資産などの増加により、前連結会計年度末比2,660百万円の増加となりました。負債の部につきましては、未払法人税等および未払金などの増加により、前連結会計年度末比590百万円の増加となりました。これらの結果、純資産は50,946百万円で前連結会計年度末比2,070百万円の増加となり、自己資本比率は83.31%と0.25ポイントの減少となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、当連結会計年度末には27,114百万円となり、前連結会計年度末より70百万円の増加(0.3%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は4,031百万円(前年同期の増加した資金は4,575百万円)となりました。主な資金増加の要因は、税金等調整前当期純利益4,015百万円、減価償却費3,114百万円等によるものであり、主な資金減少の要因は、棚卸資産の増加額627百万円、売上債権の増加額594百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は2,683百万円(前年同期の減少した資金は2,450百万円)となりました。主な資金減少の要因は、有形固定資産の取得による支出2,678百万円、無形固定資産の取得による支出48百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は1,592百万円(前年同期の減少した資金は1,092百万円)となりました。資金増加の要因は、短期借入れによる収入1,140百万円であり、主な資金減少の要因は、長期および短期借入金の返済による支出1,445百万円、配当金の支払額671百万円等によるものであります。

生産、受注および販売の実績

イ．生産実績

事業部門	金額（千円）	前年同期比（％）
集積回路	36,990,391	104.9
機能部品	6,231,510	123.9
その他	-	-
合計	43,221,902	107.3

（注）金額は、販売価額によっております。

ロ．受注実績

事業部門	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
集積回路	37,111,809	104.1	1,315,667	102.7
機能部品	6,505,063	125.2	1,508,731	130.8
その他	120,005	63.0	-	-
合計	43,736,878	106.6	2,824,398	116.0

（注）金額は、販売価額によっております。

ハ．販売実績

事業部門	金額（千円）	前年同期比（％）
集積回路	37,077,195	-
機能部品	6,150,025	-
その他	120,005	-
合計	43,347,226	-

（注）1．「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同期比は記載しておりません。

2．最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）		当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
日亜化学工業㈱	13,303,429	33.0	13,656,555	31.5
ミツミ電機㈱	6,174,325	15.3	5,776,744	13.3
合計	19,477,754	48.4	19,433,299	44.8

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は、次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 追加情報」に記載のとおりであります。

当連結会計年度の財政状態および経営成績の状況に関する認識および分析・検討内容

イ．経営成績の分析・検討

1) 売上高

「(1) 経営成績等の状況の概要 経営成績の状況」に記載のとおりであります。

2) 売上原価

当連結会計年度における売上原価率は82.0%となり、前連結会計年度に比べ3.2ポイント改善いたしました。これは主に、原材料の価格高騰があったものの売上高の増加により固定費負担率が減少したことによるものであります。

3) 販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は4,485百万円となり、前連結会計年度に比べ2.5%の減少となりました。これは主に、修繕費および研究開発費の減少によるものであります。

4) 営業外収益

当連結会計年度における営業外収益は968百万円となり、前連結会計年度に比べ245.4%の増加となりました。これは主に、助成金収入および為替差益の増加によるものであります。

5) 営業外費用

当連結会計年度における営業外費用は145百万円となり、前連結会計年度に比べ130.2%の増加となりました。これは主に、支払補償費の増加によるものであります。

6) 特別利益

当連結会計年度における特別利益は11百万円となりました。これは、固定資産売却益の計上によるものであります。

7) 特別損失

当連結会計年度における特別損失は130百万円となりました。これは主に、固定資産除却損の増加および環境対策費の計上によるものであります。

なお、当社グループはROA（総資本経常利益率）15%以上、ROE（株主資本当期純利益率）10%以上を中長期的な目標としております。当連結会計年度におけるROAは6.9%（前年同期比4.2ポイント増）、ROEは5.6%（前年同期比3.4ポイント増）とそれぞれ改善いたしました。今後、収益力の向上、財務体質の充実に目指してまいります。

ロ．資本の財源および資金の流動性

1) 資本の財源

当社グループでは、運転資金および設備資金につきましては、内部資金または借入により資金調達することを原則としております。このうち、借入による資金調達に関しましては、運転資金については短期借入金で、生産設備などの長期資金は、固定金利の長期借入金で調達しております。

なお、借入金の増減の内訳は次のとおりであります。

	2021年3月期	2022年3月期	増減額
短期借入金	190,000 千円	190,000 千円	- 千円
1年内返済予定の長期借入金	305,988	306,028	40
長期借入金	608,205	302,177	306,028
計	1,104,193	798,205	305,988

2) 資本の流動性

手元流動性（現金及び現金同等物〔期首・期末平均〕/売上高〔月平均〕）は、将来の業績変動に対応するため、連結売上高の3ヶ月分以上の確保が望ましいと考えており、当連結会計年度末においては、現金及び現金同等物〔期首・期末平均〕は27,079百万円であり、売上高〔月平均〕3,612百万円の約7.5ヶ月分を確保しております。

4【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、新製品の開発を行う製品開発部門と生産システムの開発・改善を行う設備開発部門が担当し、専門的な活動を行う一方、必要に応じてプロジェクトチームを編成し活動いたしております。

多様化するエレクトロニクス業界において、技術革新と市場環境の変化に対応した製品開発、顧客の要求する品質、数量をタイムリーに低コストで提供するための新技術・新設備の開発を行うべく研究開発体制の強化を図り、また、研究開発の効率的推進による高水準技術の維持を重要課題として取り組んでおります。

当連結会計年度における主要な研究開発活動といたしまして、集積回路においては、小型・薄型・軽量パッケージ等の開発はもとより、省エネルギー化に向けたパワーパッケージの開発にも注力してまいりました。さらに、朝日町事業所を拠点に、グループの技術を集約したF O L P (Fan Out Leaded Package) の技術確立と量産化に向けた準備を進めてまいりました。この技術は、次世代5 G通信向けに超高速・大容量の通信に有効な性能を持つとともに、小型・薄型化にも適した技術として注目されており、商品化に向けて取り組んでおります。機能部品においては、高速・省電力タイプのプリントヘッド等の商品化など、新機種の開発に取り組んでまいりました。

また、生産革新として、高性能内製設備の開発、既存設備の改善による更なる効率化に加え、IoT化の推進により効率の良い生産システムを構築してまいりました。

その結果、当連結会計年度における研究開発費の金額は、1,868百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、新製品の市場投入、生産効率の向上・合理化の推進を目的として高松工場を中心に3,752百万円（有形固定資産受入ベース数値）の設備投資を実施いたしました。

当連結会計年度完成の主要な設備といたしましては、集積回路製造用設備等であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2022年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構築物(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	土地(千円) (面積㎡)	リース資産(千円)	その他(千円)		合計(千円)
本社 (香川県高松市)	-	-	高松工場に含む	3,848	高松工場に含む	139,408	7,675	150,931	123
高松工場 (香川県高松市)	集積回路	IC生産設備 モジュール生産設備 LED生産設備	4,740,467	1,249,158	2,329,017 (44,223.1)	-	299,768	8,618,411	1,324
観音寺工場 (香川県観音寺市)	機能部品	プリントヘッド生産設備 センサー生産設備 抵抗器生産設備	634,033	346,146	431,776 (17,858.8)	4,206	39,877	1,456,039	275
合計			5,374,500	1,599,153	2,760,793 (62,081.9)	143,614	347,321	10,225,383	1,722

- (注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。
3. 従業員数には、契約社員（準社員およびパート社員）は含まれておりません。

(2) 国内子会社

2022年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び構築物(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	土地(千円) (面積㎡)	リース資産(千円)	その他(千円)		合計(千円)
ハヤマ工業(株)	本社 (香川県高松市)	集積回路 機能部品	ICめっき 生産設備 抵抗器めっき 生産設備	-	21,993	106,436 (5,054.0)	-	96	128,526	35
ハイコンポネンツ青森(株)	本社 (青森県北津軽郡鶴田町)	集積回路	半導体生産設備	242,631	1,095,155	198,921 (33,771.5)	5,672	271,688	1,814,070	406
青梅エレクトロニクス(株)	本社 (東京都青梅市)	集積回路	半導体生産設備	175,918	137,066	403,698 (7,289.8)	-	8,669	725,353	98

- (注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。
3. 従業員数には、契約社員（準社員およびパート社員）は含まれておりません。また、ハヤマ工業(株)には当社からの出向社員8人を含んでおります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは多品種にわたる電子部品の製造を行っており、期末時点ではそれらに関する設備の新設・拡充の計画を個々の製品群ごとに決定しておりません。そのため、事業所ごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は、6,805百万円であり、事業所ごとの内訳は次のとおりであります。

会社名または事業所名	2022年3月末計画金額 (千円)	設備等の主な内容	資金調達方法
アオイ電子(株) 高松工場	2,605,000	集積回路生産設備の増設・更新 ソフトウェア開発等	自己資金
アオイ電子(株) 観音寺工場	315,000	機能部品生産設備の増設・更新	同上
ハヤマ工業(株)	3,000	めっき生産設備の増設・更新	同上
ハイコンポーネンツ青森(株)	2,963,000	半導体生産設備の増設・更新	同上
青梅エレクトロニクス(株)	919,000	半導体 生産設備の増設・更新	同上
合計	6,805,000		

(注) 経常的な設備の更新のための除売却を除き、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の除売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,600,000
計	40,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	東京証券取引所 市場第二部(事業年度末現在) スタンダード市場(提出日現在)	単元株式数 100株
計	12,000,000	12,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
2000年8月10日 (注)	1,850	12,000	2,987,750	4,545,500	4,489,950	5,790,950

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数	1,850,000株
発行価格	4,042円
発行価額	3,230円
資本組入額	1,615円
払込金総額	7,477,700千円

(5) 【所有者別状況】

2022年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	11	19	27	78	2	2,138	2,275	-
所有株式数（単元）	-	21,317	1,592	34,872	7,882	2	54,298	119,963	3,700
所有株式数の割合（%）	-	17.77	1.33	29.07	6.57	0.00	45.26	100	-

（注）自己株式899株は、「個人その他」に8単元、「単元未満株式の状況」に99株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
大西 以知郎	神戸市中央区	2,117	17.65
公益財団法人大西・アオイ記念財団	香川県高松市上林町148番地	2,000	16.67
大西 通義	香川県高松市	1,562	13.02
アオイコーポレーション有限公司	神戸市中央区磯辺通4丁目1-41-2801	1,150	9.58
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-12	726	6.05
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	350	2.92
日垂化学工業株式会社	徳島県阿南市上中町岡491-100	221	1.85
大西 暁子	香川県高松市	209	1.74
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11-3	186	1.55
J.P.MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 381572 （常任代理人 株式会社みずほ銀行）	European Bank and Business Center 6 . Route de Treves , L-2633 Senningerberg , LUXEMBOURG （東京都港区港南2-15-1）	175	1.47
計	-	8,699	72.50

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,995,500	119,955	-
単元未満株式	普通株式 3,700	-	-
発行済株式総数	12,000,000	-	-
総株主の議決権	-	119,955	-

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アオイ電子株式会社	香川県高松市 香西南町455-1	800	-	800	0.01
計	-	800	-	800	0.01

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	899	-	899	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2022年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

企業体質の充実強化と将来の事業展開を見据えた内部留保を確保しつつ、株主のみなさまに対する安定的な利益還元を最重要課題のひとつと考えており、利益の状況、配当性向などを総合的に判断したうえで、安定的な配当の継続に取り組んでまいります。

内部留保金の使途につきましては、当業界が装置集約型産業に属し、技術革新の速さ、製品のライフサイクルの短縮に伴う量産ラインの切り替えの早期化など、利益の再投資により企業全体の利益を拡大していくという基本方針に基づき、長期的な視野に立った新製品への開発投資、生産効率の向上・合理化を目的とする設備の開発・改善などに充たさせ、価格競争力の強化に寄与させてまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2021年10月29日 取締役会決議	323,975	27
2022年6月28日 定時株主総会決議	347,973	29

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主重視および経営の透明性の向上と健全性の維持を基本方針に、公正な経営システムの構築と積極的な情報公開により持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現することを目指しております。

また、透明性・効率性を確保しつつ、迅速・果敢な意思決定により、常に経営環境の変化に即応できる体制の構築と適正な運営に努めてまいります。

企業統治の体制の概要および当該体制を採用する理由

当社は、コーポレート・ガバナンスのより一層の充実を図ることを目的として、2019年6月26日開催の第51回定時株主総会決議に基づき、監査等委員会設置会社に移行いたしました。

監査等委員である取締役が、取締役会における議決権を有するほか、取締役（監査等委員である取締役を除く）の選解任や報酬について株主総会において意見を述べる権限を有し、監査等委員・監査等委員会による業務執行取締役へのモニタリング機能を最大限に発揮することで、経営の透明性、健全性の確保および向上を図っております。

イ. 取締役会

当社の取締役会は、取締役社長を議長とし、取締役（監査等委員である取締役を除く）5名と監査等委員である取締役4名（内、社外取締役4名）で構成されております。定例の取締役会を毎月1回、必要に応じ臨時取締役会を開催し、重要事項の審議・決定を行う最善かつ迅速な経営判断のできる機関として位置付けております。

また、取締役会の下に、執行役員会議および各部門長を構成員とした経営会議を月1回開催し、会社の経営に関する意思の伝達、経営方針・計画に基づいた部門の業務遂行状況の報告および情報交換、重要な経営事項の審議等を行っております。

取締役会の構成員は以下のとおりです。

議長：取締役社長 木下和洋

構成員：取締役会長 中山康治

取締役 佐伯規夫、福田一幸、青木良二

社外取締役（常勤監査等委員） 古田昭博

社外取締役（監査等委員） 森糸繁樹、藤目暢之、北山 昇

ロ. 監査等委員会

当社の監査等委員会は、取締役4名（内、社外取締役4名）で構成されております。監査等委員会は、会社の健全な発展と社会的信頼の維持向上を図るため、公正で客観的な監査を行うことを目的に、原則毎月1回、必要に応じて臨時で開催しております。また、監査等委員は、取締役会および重要会議等に出席するとともに、取締役（監査等委員である取締役を除く）および経営幹部等と十分な意思疎通を図り、重要な意思決定の過程および業務の執行状況の把握を行っております。

監査等委員の監査・監督機能を強化し、取締役（監査等委員を除く）からの情報収集、重要な社内会議における情報共有および内部監査部門と監査等委員会との十分な連携を可能とするため、古田昭博氏を常勤監査等委員として選定しております。

また、効果的かつ適正な監査・監督を行うため、会計監査人および内部監査部門との連携を密にし、取締役（監査等委員である取締役を除く）の業務執行について厳正な監査・監督を実施しております。

監査等委員会の構成員は以下のとおりです。

議長：社外取締役（常勤監査等委員） 古田昭博

構成員：社外取締役（監査等委員） 森糸繁樹、藤目暢之、北山 昇

ハ. 内部監査室

当社は、取締役社長直属の組織として内部監査室を設けております。内部監査室は、当社の事業活動が法令や社内規程に基づいて適切かつ効果的に行われているかを監査し、その結果を各取締役に報告しております。

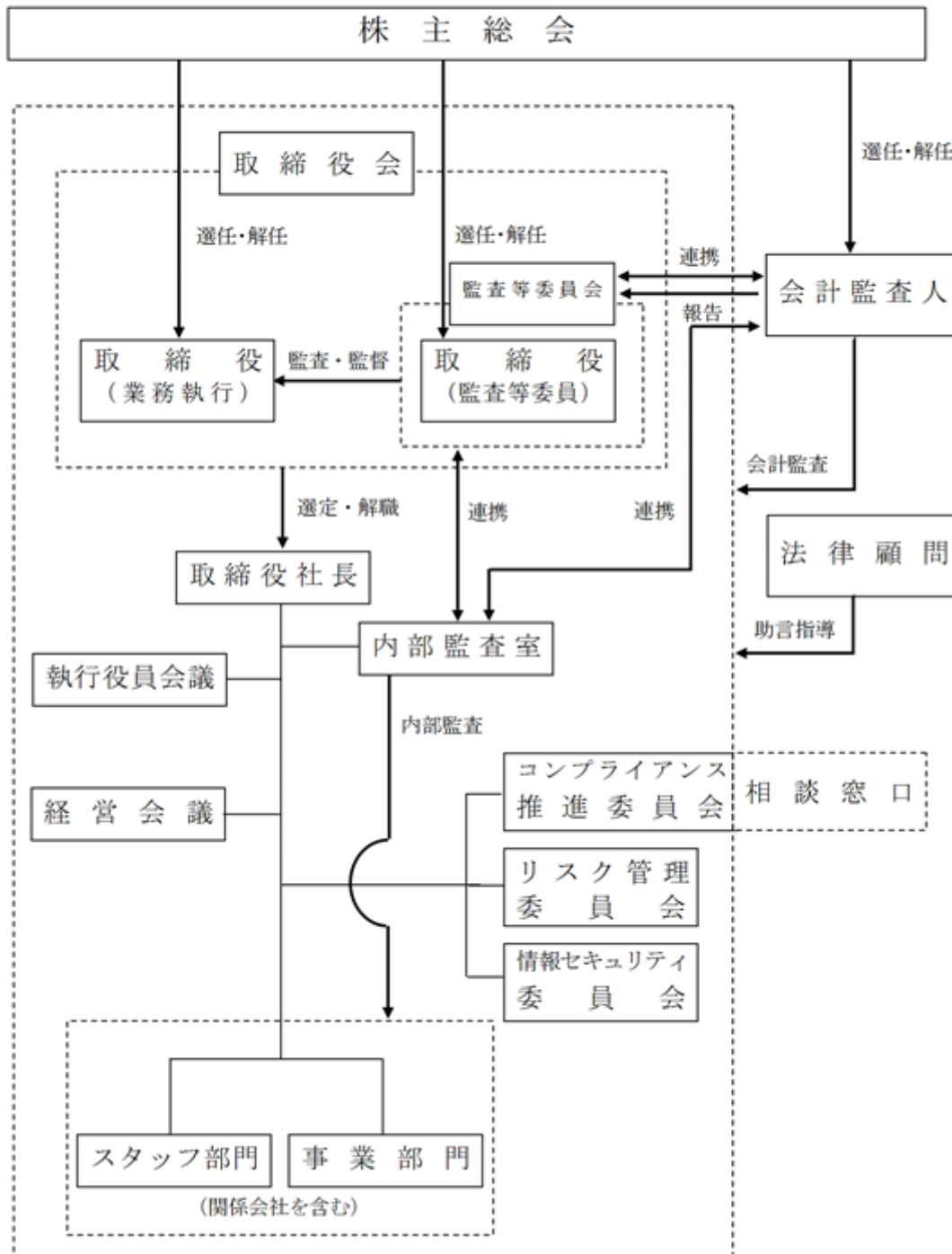
また、内部監査室は、監査等委員会と連携して効率的な内部監査を実施しております。

ニ. 特別委員会

コンプライアンス、リスク管理、情報セキュリティ等、適切な業務遂行上必要な特定事項に関し、特別委員会を設置しております。各委員会は、本部ごとに選任された委員により、それぞれの分野に関し、調査・研究および審議を行っております。

当社の経営上の意思決定、執行、監督に係るコーポレート・ガバナンス体制の概要は次の図のとおりであります。

【コーポレートガバナンス模式図】



企業統治に関するその他の事項

イ. 内部統制システムの整備の状況

当社の「内部統制システムの基本方針」は、以下のとおりであります。

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、当社および子会社（以下、「当社グループ」という）の業務の適正性、有効性・効率性の確保とリスクの管理につとめ、社会情勢の変化に応じた体制を整備し、その充実に努める。

- 1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - a. 事業活動遂行の指針である「アオイ電子行動憲章」を当社グループ全員に周知し、常に法令および企業倫理の遵守、適正なる事業活動の遂行を徹底する。
 - b. 取締役会は、法令および定款等の遵守のための体制を含む「内部統制システムの基本方針」を決定し、その実施状況を監督するとともに、適宜、基本方針の見直しを行う。
 - c. 監査等委員会は、独立した立場から内部統制システムの構築と運用状況を監査する。
 - d. 「コンプライアンス推進委員会」の下、コンプライアンス体制の維持・向上を図り、実効性を確保する。
 - e. 社内外からのコンプライアンスに関する情報を「相談窓口」で受け付け対応する。また、通報者は何ら不利益を被らないことを担保する。
- 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
 - a. 法令、「情報セキュリティ基本方針」および関連する社内規程に基づき、取締役の職務の執行に係る情報の作成・保存・保護・管理の体制を整備する。この管理体制の下、取締役の職務執行に係る情報については、必要に応じて閲覧、謄写可能な状態に置く。
 - b. 「情報セキュリティ委員会」の下、情報セキュリティの体制、管理の維持・向上と情報の有効活用を図る。
- 3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - a. 「リスク管理基本方針」に基づき、関連する社内規程を整備し、当社グループの危機管理の体制整備および運用を図る。
 - b. 「リスク管理委員会」の下、当社グループを取り巻くリスクを統括管理し、危機管理体制の維持・向上を図る。
- 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - a. 取締役会は中期経営目標を定め、それを具現化するために事業年度、部門毎の事業計画を策定するとともに、その達成に向けて職務を遂行し、取締役会がその実績管理を行う。
 - b. 執行役員会議、経営会議等において経営に関する意思伝達、業務執行状況の報告、情報交換、重要な事項の審議を成し、経営環境の変化に即応できる効率的な管理体制の整備・運用を図る。
 - c. 組織および職務に関する社内規程の整備・運用により、職務分掌、職務権限、職務責任の明確化を図り、迅速な意思決定と業務遂行を確保する。
- 5) 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - a. 「アオイ電子行動憲章」に基づき、子会社の諸規律・規程およびコンプライアンス体制の整備・運用を推進し、法令および企業倫理の遵守、適正なる事業活動遂行を子会社に周知徹底する。
 - b. 子会社へ役員を派遣し、業務執行を監督・監査する。
 - c. 子会社の主体的な経営意思を尊重しつつ、関係会社管理に関する社内規程に基づく事業、財務、その他重要事項についての決裁および報告制度の整備・運用により、業務執行を管理する。
 - d. 子会社のリスクは当社グループのリスクと捉え、危機管理に関する規程および体制の整備・運用を促し、当社グループでの情報の共有を図る。
 - e. 子会社においても事業計画および予算を策定し、達成に向けた実績管理により効率的な業務執行を図る。
 - f. 子会社に対して監査を実施し、統制の整備・運用状況を評価し維持・向上を促す。
- 6) 当社監査等委員会がその職務の補助をすべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の監査等委員以外の取締役からの独立性に関する事項および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
 - a. 監査等委員会がその職務を補助する使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査等委員会と協議の上、監査等委員会を補助すべき使用人を置くものとする。
 - b. 監査等委員会を補助すべき使用人の任命、異動、評価、指揮命令権限等は、監査等委員会の事前の同意を得るものとし、当該使用人の監査等委員以外の取締役からの独立性と指示の実効性を確保する。
- 7) 当社グループの取締役および使用人等ならびに当社子会社の監査役が、当社監査等委員会に報告するための体制および監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - a. 当社グループの取締役および使用人等ならびに当社子会社の監査役は、当社および子会社の業務および業績に影響を与える重要な事項、法令違反等の不正行為、重大な不当行為については、監査等委員会に速やかに報告するものとする。また、監査等委員会は、前記にかかわらず必要に応じて当社グループの取締役および使用人等ならびに当社子会社の監査役に対して報告を求めることができる。

- b. 監査等委員会に報告を行った当社グループの取締役および使用人等ならびに当社子会社の監査役に対し、当該報告を行ったことを理由として何ら不利益を被らないことを担保する。
- c. 監査等委員会は、定期的に代表取締役と意見交換を行うとともに、会計監査人や内部監査室とそれぞれ情報の交換を行うなど緊密な連携を図る。
- d. 監査等委員会から、その職務の執行について生ずる費用等の請求があった場合には、当該費用等が監査等委員の職務の執行に必要なと認められた場合を除き、これに応じるものとする。

8) 財務報告の信頼性を確保するための体制

金融商品取引法の定めに従い、財務報告に係る内部統制が有効かつ適切に行われる体制を整備・運用し、その状況を定期的に評価して内部統制の有効性・適切性の維持改善に努める。

9) 反社会的勢力を排除するための体制

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切の関係を遮断し、警察および弁護士等の外部関係機関と連携し、毅然とした態度で組織的に対応する。

ロ. 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨、また当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）とは同法第423条第1項の行為に関する責任を法令が規定する額まで限定する契約を締結できる旨、定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

ハ. 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、当社および当社子会社のすべての取締役および監査役を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。

当該保険契約では、被保険者である役員等がその職務の執行に関し責任を負うこと、または、当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害について填補することとされています。ただし、法令違反の行為のあることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由があります。

なお、当該契約の保険料は全額当社が負担しております。

二. 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は12名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨定款に定めております。

ホ. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役を区分して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨定款に定めております。

ヘ. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

ト. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

チ. 自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 9名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長(代表取締役)	中山 康治	1952年3月27日生	1974年3月 当社入社 1997年3月 営業本部長 1999年6月 取締役営業本部長 2007年6月 常務取締役統括技術本部長 兼営業本部長 2009年6月 取締役社長(代表取締役) 2017年5月 ハイコンポーネンツ青森㈱取締役 (非常勤)(現任) 2022年6月 取締役会長(代表取締役)(現任)	(注) 2	29
取締役社長(代表取締役)	木下 和洋	1957年2月8日生	1980年3月 当社入社 2000年11月 総務部長 2003年6月 取締役管理副本部長 2007年6月 取締役管理本部長 2013年7月 常務取締役管理本部長 2016年4月 公益財団法人 大西・アオイ記念財団 理事長(現任) 2016年7月 常務取締役(代表取締役) 2019年5月 青梅エレクトロニクス㈱取締役 (非常勤)(現任) 2022年6月 取締役社長(代表取締役)(現任)	(注) 2	25
取締役 第1生産本部長 兼 第2技術本部長	佐伯 規夫	1953年1月6日生	1976年4月 扶桑精工㈱入社 1983年11月 当社入社 2000年11月 高松生産本部第2技術部長 2005年5月 ハヤマ工業㈱監査役(非常勤) 2005年7月 執行役員高松技術本部設備開発担当 2009年6月 取締役第3技術本部長 2012年6月 取締役第2技術本部長 2013年1月 ハイコンポーネンツ青森㈱取締役 (非常勤)(現任) 2013年5月 ハヤマ工業㈱監査役(非常勤) 退任 2019年4月 取締役高松第1生産本部長 兼 第2技術本部長 2019年5月 ハヤマ工業㈱取締役(非常勤)(現任) 2022年4月 取締役第1生産本部長 兼 第2技術本部長(現任)	(注) 2	11
取締役 第2生産本部長	福田 一幸	1955年2月1日生	1979年3月 当社入社 2008年1月 観音寺生産本部品質管理部 部長 2010年10月 高松第2生産本部 部長 2012年7月 執行役員高松第2生産本部 部長 2013年7月 執行役員高松第2生産本部長 2015年6月 取締役高松第2生産本部長 2022年4月 取締役第2生産本部長(現任)	(注) 2	5
取締役 管理本部長	青木 良二	1961年3月4日生	1983年4月 当社入社 2009年10月 ㈱ヴィーネックス取締役(非常勤) (現任) 2010年7月 総務部長 2012年7月 執行役員総務部長 2016年4月 青梅エレクトロニクス㈱取締役 (非常勤) 2018年12月 執行役員管理副本部長 2019年5月 青梅エレクトロニクス㈱取締役 (非常勤) 退任 2019年7月 執行役員管理本部長 2022年6月 取締役管理本部長(現任)	(注) 2	4

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (常勤監査等委員)	古田 昭博	1958年5月26日生	2012年3月 香川県三豊警察署長 2015年2月 香川県警察本部警備部長 2017年3月 同本部生活安全部長 2018年3月 同本部刑事部長 2019年2月 香川県警察退職 2019年6月 当社取締役(常勤監査等委員)(現任)	(注)3	0
取締役 (監査等委員)	森系 繁樹	1947年6月1日生	2004年6月 ㈱百十四銀行取締役 2010年4月 同行代表取締役専務執行役員 2011年4月 同 退任 2011年6月 同行 取締役退任 2011年6月 四国興業㈱代表取締役社長 2015年6月 同 退任 2016年6月 ㈱四電工社外取締役(非常勤)(現任) 2017年6月 当社取締役(非常勤) 2019年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	1
取締役 (監査等委員)	藤目 暢之	1944年12月9日生	2000年7月 高松国税局課税部法人税課長 2001年7月 国税庁長官官房高松派遣首席国税庁 監察官 2003年7月 高松税務署長 2004年7月 高松国税局退職 2004年8月 税理士登録(現任) 2006年7月 当社監査役(非常勤) 2019年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	8
取締役 (監査等委員)	北山 昇	1956年11月2日生	2013年7月 高松国税局課税部法人税課長 2014年7月 国税庁長官官房高松派遣首席国税庁 監察官 2016年7月 高松国税局調査査察部長 2017年7月 高松国税局退職 2017年8月 税理士登録(現任) 2021年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	0
計					86

(注)1. 取締役 古田 昭博、森系 繁樹、藤目 暢之および北山 昇は、社外取締役であります。

2. 2022年6月28日開催の定時株主総会終結の時から1年間
3. 2021年6月25日開催の定時株主総会終結の時から2年間

社外役員の状況

当社の社外取締役は4名であります。

各社外取締役と当社の間には、特記すべき利害関係はありません。社外取締役 森系繁樹氏は、当社の取引銀行である㈱百十四銀行の出身者であります。当社は複数の金融機関と取引を行っており、また、同行との取引はその規模や条件などに照らして株主の議決権行使の判断に影響を及ぼすものではないことから、独立性を有しており、一般株主と利益相反のおそれはないものと認識しております。なお、社外取締役の当社株式所有については、「役員一覧」に記載のとおりであります。

当社において、社外取締役を選任するための会社からの独立性に関する基準または方針については定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の定める独立性に関する基準等を参考にしております。

社外取締役による監督または監査と内部監査、監査等委員会による監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

当社の監査等委員会は4名で構成され、監査等委員の全員が社外取締役であります。監査等委員は、取締役会および監査等委員会に出席し、内部監査・監査等委員会監査および会計監査との相互連携を図っております。

各社外取締役は、独立・公正な立場から、それぞれの経験や専門知識を生かして、客観性・中立性を持った経営監視を行っております。また、監査の方針および業務の分担等に従い、取締役会や重要会議等への出席のほか、取締役からの職務の執行状況の聴取や重要な決裁書類の閲覧、さらには業務および財産の状況の調査等の監査を実施しております。社外取締役は会計監査人と定期会合を持つなど緊密な連携を保ち、意見および情報交換を行うとともに、内部監査部門からの報告等を通じて連携を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

監査等委員会は、独立社外取締役4名で構成され、うち1名を常勤監査等委員に選定し、独立した客観的な立場から取締役（監査等委員である取締役を除く。）の職務の執行状況を監査・監督しております。監査等委員会は、原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催しており、監査方針・監査計画の策定、会計監査人の再任等についての審議や監査結果等の報告を行っております。

また、定期的な代表取締役等との意見交換や内部監査室、会計監査人と定期的に会合を持つなど連携を図り、監査の実効性を高めております。なお、監査等委員である藤目暢之氏と北山昇氏は税理士資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査等委員は、主に取締役会や監査等委員会への出席を通じて監査を実施しており、特に、常勤監査等委員は、常勤者としての特性を踏まえ、積極的に社内情報の収集に努めるとともに、取締役会以外の重要な会議への出席、稟議書等重要書類の閲覧、各部門への往査等を通じて日常的に監査を実施しております。また、監査等委員会において監査結果等を定期的に報告するなど、他の監査等委員との情報共有や意思疎通を図っております。

なお、古田昭博氏、森糸繁樹氏および藤目暢之氏は、当事業年度において開催した監査等委員会18回すべてに、北山昇氏は、2021年6月25日就任以降、当事業年度中に開催した監査等委員会13回のすべてに出席しております。

内部監査の状況

内部監査の組織につきましては、社長直属の内部監査室（専任1名）を設置し、内部監査規程に基づき、各部門の業務活動および諸制度の運営状態の監査を行うことにより、業務管理、会計管理および資産管理の妥当性、有効性を把握し、経営の合理性、能率性の向上を図っております。また、会計監査人、監査等委員会との間においても、定期的に連絡会を行うなど連携を図っております。

会計監査の状況

イ．監査法人の名称

監査法人ラットランド

ロ．継続監査期間

11年間

ハ．業務を執行した公認会計士

山田 美樹

美藤 直人

ニ．監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名であります。

ホ．監査法人の選定方針と理由

監査等委員会は、「会計監査人の選定基準」を定め、会計監査人候補者から法定解任事由に該当する事実の有無、品質管理体制、監査の実施体制、監査報酬の見積額等の資料を入手し、また、面談、質問等を通して会計監査人としての独立性、専門性、信頼性、効率性等を評価したうえで適切な監査が期待できるか否かを判断して選定いたします。

ヘ．監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会は、「会計監査人の評価基準」を定め、監査実績および監査法人からの資料の入手、面談、質問等を通して品質管理体制、監査の実施体制等の整備・運用状況、監査計画とその実施状況、監査等委員会に対する報告義務の履行状況、監査報酬額の妥当性等を評価いたします。

監査報酬の内容等

イ．監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	27,000	-	27,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27,000	-	27,000	-

ロ．監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬（イ．を除く）
該当事項はありません。

八．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

二．監査報酬の決定方針

会計監査人の報酬等は、代表取締役が監査等委員会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

ホ．監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、前事業年度の監査計画と実績の比較、監査日数および報酬額の推移を確認したうえで、当該事業年度の監査予定日数、報酬額の妥当性等を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、企業価値の持続的な向上を図り、業績向上に対するインセンティブとして有効に機能する報酬体系を構築すべく、取締役の個人別報酬等の決定方針（以下、「決定方針」という）を2021年2月9日開催の取締役会において決定方針を決議いたしました。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について監査等委員会に諮問し、答申を得ております。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次のとおりです。

イ．基本方針

当社の取締役の報酬は、当社グループの企業理念のもと、経営の基本方針に基づき、様々なステークホルダーの価値創造に資する経営の実現と当社グループの持続的かつ安定的な成長による企業価値向上を図るため、取締役が役割を最大限発揮するためのインセンティブとして機能すると同時に、当社の業績や社会情勢等も踏まえたうえで、取締役が果たすべき責任やその成果に対する対価として支給する。

ロ．基本報酬の個人別報酬額等の決定に関する方針

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の基本報酬は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において決定するものとし、従業員給与とのバランス、役職ごとの役割や責任範囲、在任期間の業績と成果等を勘案し支給される月例の報酬および当社の業績や株主還元を勘案し毎年一定の時期に支給される賞与とする。

監査等委員である取締役の報酬は、月例の報酬のみとし、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、個々の職務と責任に応じて監査等委員会の決議により決定するものとする。

ハ．個人別報酬等の内容についての決定に関する事項

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別報酬額については、取締役会決議に基づき代表取締役がその具体的内容の決定について委任をうけるものとし、その権限の内容は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、当社の業績を勘案したうえで各取締役の職務・職責・成果などの評価をもとに各取締役の基本報酬額を決定することとする。

委任をうけた代表取締役は、当該権限の透明性および客観性を確保するため、過半数が社外取締役で構成される監査等委員会に個人別報酬額にかかる原案を諮問し答申を得たうえで、その内容を尊重し取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別報酬額を決定するものとする。

取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

当事業年度においては、2021年6月25日開催の取締役会において代表取締役である取締役社長 中山 康治および常務取締役 木下 和洋に取締役（監査等委員を除く）の個人別報酬額の具体的内容の決定を委任する旨の決議をしております。その権限の内容は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、当社の業績を勘案したうえで各取締役の職務・職責・成果などの評価をもとに各取締役の基本報酬額を決定することであり、これらの権限を委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の担当事業の評価を行うには代表取締役が最も適しているからであります。当該権限が代表取締役によって適切に行使されるよう、過半数が社外取締役で構成される監査等委員会に原案を諮問し答申を得ております。これらの手続きを経て取締役の個人別の報酬額が決定されていることから、取締役会はその内容が決定方針に沿うものであり、相当であると判断しております。

なお、当社の役員の報酬額は、2019年6月26日開催の第51回定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額は年額360百万円以内（当該株主総会終結時の員数6名）、監査等委員である取締役の報酬額は年額54百万円以内（当該株主総会終結時の員数4名）と決議いただいております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	退職慰労金	
取締役(監査等委員及び社外 取締役を除く)	145,543	145,543	-	6
社外役員	22,850	22,850	-	5

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等
該当事項はありません。

(5)【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準および考え方

当社は、同業者の株式を中心に保有しておりますが、保有目的といたしましては、業界の動向や傾向を研究分析することであり、純投資を目的とする株式は保有しておりません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ．保有方針および保有の合理性を検証する方法ならびに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会における検証の内容

当社は、個々の株式保有の合理性について、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を、取締役会で定期的・継続的に検証し、検証結果に基づき保有の適切性・合理性が認められない場合や保有意義が認められない場合は、政策保有株式の縮減を進めております。

ロ．銘柄数および貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	2	1,038,500
非上場株式以外の株式	31	606,555

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

八．特定投資株式およびみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （千円）	貸借対照表計上額 （千円）		
トレックス・セミコ ンダクター(株)	105,000	105,000	(保有目的) 業界および取引先等の情報収集	無
	281,190	178,080		
(株)三菱UFJフィナ ンシャルグループ	155,000	155,000	(保有目的) 重要な取引先の金融機関	有
	117,846	91,713		
ソニーグループ(株)	2,000	2,000	(保有目的) 業界および取引先等の情報収集	無
	25,460	23,190		
京セラ(株)	2,000	2,000	(保有目的) 業界および取引先等の情報収集	無
	13,764	14,050		
オムロン(株)	1,000	1,000	(保有目的) 業界および取引先等の情報収集	無
	8,214	8,640		
セイコーエプソン(株)	7,000	7,000	(保有目的) 業界および取引先等の情報収集	無
	12,887	12,600		
(株)阿波銀行	4,200	4,200	(保有目的) 重要な取引先の金融機関	有
	9,118	10,466		
キヤノン(株)	3,000	3,000	(保有目的) 業界および取引先等の情報収集	無
	8,979	7,507		
野村ホールディング ス(株)	15,000	15,000	(保有目的) 重要な取引先の金融機関	有
	7,728	8,721		
パナソニック(株)	7,880	7,880	(保有目的) 業界および取引先等の情報収集	無
	9,365	11,217		
スター精密(株)	5,000	5,000	(保有目的) 業界および取引先等の情報収集	無
	7,700	8,250		
富士通(株)	500	500	(保有目的) 業界および取引先等の情報収集	無
	9,207	8,000		
(株)中国銀行	5,000	5,000	(保有目的) 重要な取引先の金融機関	有
	4,375	4,675		
ミネベアミツミ(株)	2,950	2,950	(保有目的) 業界および取引先等の情報収集	無
	7,947	8,345		
K O A(株)	5,000	5,000	(保有目的) 業界および取引先等の情報収集	無
	7,185	7,825		
(株)百十四銀行	2,100	2,100	(保有目的) 重要な取引先の金融機関	有
	3,483	3,549		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)リコー	5,000	5,000	(保有目的) 業界および取引先等の情報収集	無
	5,310	5,620		
旭化成(株)	5,000	5,000	(保有目的) 業界および取引先等の情報収集	無
	5,312	6,372		
(株)日立製作所	1,000	1,000	(保有目的) 業界および取引先等の情報収集	無
	6,165	5,004		
新光電気工業(株)	3,000	3,000	(保有目的) 業界および取引先等の情報収集	無
	17,550	10,275		
三菱電機(株)	2,000	2,000	(保有目的) 業界および取引先等の情報収集	無
	2,820	3,373		
(株)カネカ	1,000	1,000	(保有目的) 業界および取引先等の情報収集	無
	3,545	4,550		
富士電機(株)	1,000	1,000	(保有目的) 業界および取引先等の情報収集	無
	6,160	4,610		
サンケン電気(株)	1,000	1,000	(保有目的) 業界および取引先等の情報収集	無
	5,200	5,190		
日本電気(株)	500	500	(保有目的) 業界および取引先等の情報収集	無
	2,575	3,260		
(株)東芝	500	500	(保有目的) 業界および取引先等の情報収集	無
	2,325	1,870		
(株)三井ハイテック	1,000	1,000	(保有目的) 業界および取引先等の情報収集	無
	12,450	4,630		
日清紡ホールディングス(株)	1,300	1,300	(保有目的) 業界および取引先等の情報収集	無
	1,381	1,071		
シャープ(株)	500	500	(保有目的) 業界および取引先等の情報収集	無
	574	955		
沖電気(株)	500	500	(保有目的) 業界および取引先等の情報収集	無
	423	575		
新電元工業(株)	100	100	(保有目的) 業界および取引先等の情報収集	無
	312	325		

(注) 1. ソニーグループ(株)は、2021年4月1日付でソニー(株)よりソニーグループ(株)に商号変更しております。
 2. パナソニック(株)は、2022年4月1日付でパナソニックホールディングス(株)に商号変更しております。

みなし保有株式

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の投資目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の投資目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の連結財務諸表および第54期事業年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人ラットランドにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、公開企業として当該基準等に則した財務諸表を迅速に作成できる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、(株)プロネクサスや四国生産性本部をはじめとする各種民間団体の主催する経理実務研修に積極的に参加して、最新の経理実務情報を収集する体制にしております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,044,101	24,114,441
受取手形及び売掛金	9,078,489	19,438,508
電子記録債権	2,027,312	2,221,023
有価証券	3,000,000	3,000,000
商品及び製品	35,060	154,269
仕掛品	984,880	950,571
原材料及び貯蔵品	1,305,976	1,887,534
前払費用	58,222	77,291
その他	227,860	874,083
流動資産合計	40,761,902	42,717,723
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,712,164	21,301,681
減価償却累計額及び減損損失累計額	14,964,935	15,508,630
建物及び構築物(純額)	5,747,229	5,793,051
機械装置及び運搬具	45,997,236	46,354,918
減価償却累計額及び減損損失累計額	43,301,839	43,519,030
機械装置及び運搬具(純額)	2,695,396	2,835,887
工具、器具及び備品	8,270,675	8,684,170
減価償却累計額及び減損損失累計額	7,783,542	8,056,393
工具、器具及び備品(純額)	487,132	627,776
土地	3,441,238	3,463,289
リース資産	323,268	337,161
減価償却累計額及び減損損失累計額	168,502	187,874
リース資産(純額)	154,766	149,287
建設仮勘定	315,160	700,910
有形固定資産合計	12,840,924	13,570,201
無形固定資産		
のれん	149,034	136,350
その他	160,337	165,254
無形固定資産合計	309,371	301,605
投資その他の資産		
投資有価証券	22,556,965	22,694,487
退職給付に係る資産	528,665	377,488
繰延税金資産	1,031,218	1,084,140
その他	463,031	407,117
投資その他の資産合計	4,579,881	4,563,233
固定資産合計	17,730,177	18,435,041
資産合計	58,492,079	61,152,764

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,276,817	2,471,090
電子記録債務	2,058,926	1,504,218
短期借入金	190,000	190,000
1年内返済予定の長期借入金	305,988	306,028
リース債務	64,025	63,542
未払金	1,700,532	2,441,021
未払法人税等	112,042	1,128,147
賞与引当金	788,561	721,662
その他	1,032,696	3,660,977
流動負債合計	8,529,589	9,486,688
固定負債		
長期借入金	608,205	302,177
リース債務	129,008	109,399
繰延税金負債	7,931	1,377
退職給付に係る負債	246,774	216,791
資産除去債務	27,449	27,595
その他	67,262	62,592
固定負債合計	1,086,631	719,934
負債合計	9,616,221	10,206,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,545,500	4,545,500
資本剰余金	5,790,950	5,790,950
利益剰余金	38,277,909	40,402,686
自己株式	1,881	1,881
株主資本合計	48,612,477	50,737,255
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	143,067	243,992
退職給付に係る調整累計額	120,313	35,106
その他の包括利益累計額合計	263,380	208,886
純資産合計	48,875,858	50,946,141
負債純資産合計	58,492,079	61,152,764

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	40,265,543	1 43,347,226
売上原価	8 34,320,547	8 35,551,702
売上総利益	5,944,996	7,795,524
販売費及び一般管理費	2, 3 4,597,890	2, 3 4,485,089
営業利益	1,347,105	3,310,435
営業外収益		
受取利息	1,508	1,711
受取配当金	51,896	72,132
為替差益	29,948	367,475
受取賃貸料	34,468	34,468
助成金収入	21,476	358,584
受取補償金	7,129	2,112
受取技術料	14,422	58,872
持分法による投資利益	58,919	12,817
その他	60,665	60,576
営業外収益合計	280,436	968,752
営業外費用		
支払利息	7,475	8,403
支払補償費	25,994	98,363
貸与資産減価償却費	24,307	26,217
その他	5,275	12,168
営業外費用合計	63,053	145,153
経常利益	1,564,488	4,134,035
特別利益		
固定資産売却益	4 11,573	4 11,278
投資有価証券売却益	47,612	-
特別利益合計	59,186	11,278
特別損失		
固定資産売却損	-	5 38
固定資産除却損	6 17,908	6 88,627
減損損失	7 44,418	-
投資有価証券評価損	3,784	3,089
環境対策費	-	38,550
特別損失合計	66,110	130,305
税金等調整前当期純利益	1,557,564	4,015,007
法人税、住民税及び事業税	445,239	1,250,337
法人税等調整額	57,540	33,661
法人税等合計	502,780	1,216,676
当期純利益	1,054,783	2,798,331
親会社株主に帰属する当期純利益	1,054,783	2,798,331

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,054,783	2,798,331
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	100,399	100,925
退職給付に係る調整額	349,093	155,419
その他の包括利益合計	1,249,492	1,254,494
包括利益	1,504,276	2,743,837
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,504,276	2,743,837
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,545,500	5,790,950	37,895,082	1,551	48,229,980
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,545,500	5,790,950	37,895,082	1,551	48,229,980
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	671,956	-	671,956
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	1,054,783	-	1,054,783
自己株式の取得	-	-	-	329	329
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	382,826	329	382,497
当期末残高	4,545,500	5,790,950	38,277,909	1,881	48,612,477

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	42,667	228,779	186,111	48,043,868
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	42,667	228,779	186,111	48,043,868
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	671,956
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	1,054,783
自己株式の取得	-	-	-	329
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	100,399	349,093	449,492	449,492
当期変動額合計	100,399	349,093	449,492	831,989
当期末残高	143,067	120,313	263,380	48,875,858

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,545,500	5,790,950	38,277,909	1,881	48,612,477
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	1,604	-	1,604
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,545,500	5,790,950	38,276,304	1,881	48,610,873
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	671,949	-	671,949
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	2,798,331	-	2,798,331
自己株式の取得	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,126,381	-	2,126,381
当期末残高	4,545,500	5,790,950	40,402,686	1,881	50,737,255

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	143,067	120,313	263,380	48,875,858
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	1,604
会計方針の変更を反映した当期首残高	143,067	120,313	263,380	48,874,254
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	671,949
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	2,798,331
自己株式の取得	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	100,925	155,419	54,494	54,494
当期変動額合計	100,925	155,419	54,494	2,071,887
当期末残高	243,992	35,106	208,886	50,946,141

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,557,564	4,015,007
減価償却費	3,291,338	3,114,671
減損損失	44,418	-
のれん償却額	12,683	12,683
固定資産除却損	17,908	88,627
固定資産売却損益(は益)	11,573	11,239
投資有価証券売却損益(は益)	47,612	-
投資有価証券評価損益(は益)	3,784	3,089
賞与引当金の増減額(は減少)	5,862	66,899
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	31,941	42,104
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	46,175	61,702
受取利息及び受取配当金	53,404	73,843
支払利息	7,475	8,403
為替差損益(は益)	18,785	315,079
持分法による投資損益(は益)	58,919	12,817
売上債権の増減額(は増加)	163,083	594,546
棚卸資産の増減額(は増加)	98,157	627,686
仕入債務の増減額(は減少)	373,481	360,433
その他	515,992	922,999
小計	5,300,856	4,153,129
利息及び配当金の受取額	70,360	91,183
利息の支払額	7,943	7,797
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	787,572	205,397
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,575,701	4,031,117
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,488,374	2,678,123
有形固定資産の除却による支出	5,159	14,400
有形固定資産の売却による収入	12,529	14,148
無形固定資産の取得による支出	40,970	48,867
投資有価証券の売却による収入	62,387	-
その他	9,257	43,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,450,328	2,683,802
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,140,000	1,140,000
短期借入金の返済による支出	1,140,000	1,140,000
長期借入れによる収入	500,000	-
長期借入金の返済による支出	288,760	305,988
リース債務の返済による支出	82,350	74,362
割賦債務の返済による支出	548,954	539,754
配当金の支払額	671,956	671,949
自己株式の取得による支出	329	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,092,351	1,592,054
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,785	315,079
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,051,806	70,340
現金及び現金同等物の期首残高	25,992,294	27,044,101
現金及び現金同等物の期末残高	1 27,044,101	1 27,114,441

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は次の3社であります。

ハヤマ工業(株)

ハイコンポーネンツ青森(株)

青梅エレクトロニクス(株)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社は次の1社であります。

(株)ヴィーネックス

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結会計年度末日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

棚卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～38年

機械装置及び運搬具 4～12年

工具、器具及び備品 2～4年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

主要な事業における主な履行義務の内容は、顧客との間に締結した販売契約に基づき、財又はサービスを顧客に提供することであります。

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。また、代理人として行われる取引については、純額で収益を認識しております。さらに、有償支給取引により得意先から支給される原材料については、加工費相当額のみを純額で収益として表示しております。

(6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。

これにより、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。また、代理人として行われる取引については、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、純額で収益を認識する方法に変更しております。さらに、有償支給取引により得意先から支給される原材料については、加工費相当額のみを純額で収益として表示しております。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、商品及び製品は1,920千円減少し、仕掛品は69,182千円減少し、原材料及び貯蔵品は54,466千円減少し、流動資産の「その他」は125,568千円増加しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は2,732,257千円減少し、売上原価は2,734,301千円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,044千円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益が2,044千円増加し、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」が同額減少しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は1,604千円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、当連結会計年度に係る連結財務諸表への影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(未適用の会計基準等)

- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日 企業会計基準委員会)

1. 概要

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第31号)の2021年6月17日の改正は、2019年7月4日の公表時において、「投資信託の時価の算定」に関する検討には、関係者との協議等に一定の期間が必要と考えられるため、また、「貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資」の時価の注記についても、一定の検討を要するため、「時価の算定に関する会計基準」公表後、概ね1年をかけて検討を行うこととされていたものが、改正され、公表されたものです。

2. 適用予定日

2023年3月期の期首から適用します。

3. 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた82,142千円は、「助成金収入」21,476千円、「その他」60,665千円として組み替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により経済、企業活動への影響が見込まれております。当連結会計年度に対する業績への影響を見通すことは困難であります。現時点で見積もることが可能な範囲で固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形および売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ次のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
受取手形	527千円
売掛金	9,437,980

2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,053,954千円	1,049,431千円

3 その他流動負債のうち、契約負債の金額は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
契約負債	123,602千円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益およびそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
運賃諸掛	160,830千円	188,637千円
役員報酬	242,536	213,141
従業員給与手当及び賞与	751,289	754,423
賞与引当金繰入額	115,478	101,856
法定福利費	157,094	151,047
退職給付費用	22,987	23,139
電算処理費	158,163	153,153
研究開発費	1,889,312	1,868,306
減価償却費	165,645	131,134
のれん償却額	12,683	12,683

3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	1,889,312千円	1,868,306千円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
機械装置及び運搬具	11,573千円	10,800千円
工具、器具及び備品	-	478
計	11,573	11,278

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	38千円

6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	12,846千円	77,185千円
機械装置及び運搬具	10	9,394
工具、器具及び備品	962	1,966
電話加入権	4,088	-
長期前払費用	-	80
計	17,908	88,627

7 減損損失の内訳

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは次の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類	減損損失(千円)
ハヤマ工業(株) 香川県高松市	電子部品のめっき加工	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 土地	44,418

(2) 減損損失の認識に至った経緯

ハヤマ工業(株)の営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる見込みであり、減損の兆候が認められましたので、同社の固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(3) 減損損失の金額

減損損失の内訳といたしましては、建物及び構築物10,326千円、機械装置及び運搬具23,340千円、工具、器具及び備品2,729千円、土地8,021千円であります。

(4) 資産のグルーピングの方法

主に工場の製品群を基本単位としてグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額(土地については路線価評価額を参考にして算出した金額)により測定し、評価しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

8 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	42,982千円	45,323千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	188,204千円	142,044千円
組替調整額	43,828	3,089
計	144,376	145,133
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	461,164	273,783
組替調整額	46,274	48,781
計	507,439	225,002
税効果調整前合計	651,815	79,868
税効果額	202,323	25,374
その他の包括利益合計	449,492	54,494

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	144,376千円	145,133千円
税効果額	43,977	44,207
税効果調整後	100,399	100,925
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	507,439	225,002
税効果額	158,346	69,582
税効果調整後	349,093	155,419
その他の包括利益合計		
税効果調整前	651,815	79,868
税効果額	202,323	25,374
税効果調整後	449,492	54,494

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,000,000	-	-	12,000,000
合計	12,000,000	-	-	12,000,000
自己株式(注)				
普通株式	749	150	-	899
合計	749	150	-	899

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加150株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	347,978	29	2020年3月31日	2020年6月26日
2020年10月30日 取締役会	普通株式	323,978	27	2020年9月30日	2020年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	347,973	利益剰余金	29	2021年3月31日	2021年6月28日

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,000,000	-	-	12,000,000
合計	12,000,000	-	-	12,000,000
自己株式（注）				
普通株式	899	-	-	899
合計	899	-	-	899

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	347,973	29	2021年3月31日	2021年6月28日
2021年10月29日 取締役会	普通株式	323,975	27	2021年9月30日	2021年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	347,973	利益剰余金	29	2022年3月31日	2022年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
現金及び預金勘定	24,044,101千円	24,114,441千円
有価証券勘定	3,000,000	3,000,000
現金及び現金同等物	27,044,101	27,114,441

2. 重要な非資金取引の内容

(1) 連結会計年度中に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および債務の額

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
ファイナンス・リース取引に係る 資産および債務の額	69,338千円	50,640千円

(2) 連結会計年度中に新たに計上した割賦取引に係る資産および債務の額

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
割賦取引に係る資産および債務の額	86,833千円	897,980千円

(リース取引関係)

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

有形固定資産

主として、コンピュータサーバー、コンピュータ端末およびコンピュータ周辺機器であります。

2. リース資産の減価償却方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。なお、外貨建ての営業債権および預金は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券は、合同運用指定金銭信託であり、信託財産の運用成果によるリスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあります。

借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金および設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権について、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての預金に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的として「経理規程」に基づき先物為替予約のみを行うこととしておりますが、前連結会計年度および当連結会計年度においては先物為替予約の締結はありません。また、有価証券および投資有価証券については、経理部が定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2021年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券(*2)	464,510	464,510	-
資産計	464,510	464,510	-
(1) 長期借入金	914,193	902,291	11,901
(2) リース債務	193,034	189,234	3,799
負債計	1,107,227	1,091,525	15,701

(*1) 現金は注記を省略しており、預金、受取手形及び売掛金、電子記録債権、有価証券（合同運用指定金銭信託）、支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金、未払金、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(*2) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券」に含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

区 分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	2,092,454

当連結会計年度（2022年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券(*2)	606,555	606,555	-
資産計	606,555	606,555	-
(1) 長期借入金	608,205	601,105	7,099
(2) リース債務	172,942	169,527	3,414
負債計	781,147	770,633	10,513

(*1) 現金は注記を省略しており、預金、受取手形及び売掛金、電子記録債権、有価証券（合同運用指定金銭信託）、支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金、未払金、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」に含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

区 分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	2,087,931

(注) 1. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	24,039,102	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,078,489	-	-	-
電子記録債権	2,027,312	-	-	-
有価証券				
その他有価証券のうち				
満期のあるもの				
その他	3,000,000	-	-	-
(合同運用指定金銭信託)				
合計	38,144,904	-	-	-

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	24,111,665	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,438,508	-	-	-
電子記録債権	2,221,023	-	-	-
有価証券				
その他有価証券のうち				
満期のあるもの				
その他	3,000,000	-	-	-
(合同運用指定金銭信託)				
合計	38,771,197	-	-	-

2. 長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	305,988	306,028	160,496	99,996	41,685	-
リース債務	64,025	53,173	42,774	27,395	5,665	-
合計	370,013	359,201	203,270	127,391	47,350	-

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	306,028	160,496	99,996	41,685	-	-
リース債務	63,542	53,137	37,758	15,088	3,415	-
合計	369,570	213,633	137,754	56,773	3,415	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	606,555	-	-	606,555

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	601,105	-	601,105
リース債務	-	169,527	-	169,527
負債計	-	770,633	-	770,633

(注) 時価の算定に用いた評価技法および時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金およびリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間および信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	440,200	229,515	210,685
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	440,200	229,515	210,685
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	24,310	29,262	4,951
	債券	-	-	-
	その他	3,000,000	3,000,000	-
	小計	3,024,310	3,029,262	4,951
合計		3,464,510	3,258,777	205,733

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,092,454千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2022年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	583,693	228,870	354,823
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	583,693	228,870	354,823
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	22,861	26,818	3,956
	債券	-	-	-
	その他	3,000,000	3,000,000	-
	小計	3,022,861	3,026,818	3,956
合計		3,606,555	3,255,688	350,866

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,087,931千円)については、市場価格のない株式等に該当するため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	62,387	47,612	-
債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
合計	62,387	47,612	-

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行ったその他有価証券

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日） 3,784千円

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日） 3,089千円

当社グループにおける株式の減損処理の方針は、次のとおりであります。

下落率が50%以上の場合は、全ての株式を減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除く株式について減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

具体的には、次の から に該当する場合を減損処理の対象としております。

時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態にある。

債務超過の状態である。

2期連続で経常損失を計上しており、翌連結会計年度もそのように予想される。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（2022年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度および確定拠出制度を採用しております。確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給します。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	8,243,647千円	8,387,615千円
勤務費用	458,772	459,986
利息費用	41,218	41,938
数理計算上の差異の発生額	137,577	241,318
退職給付の支払額	493,601	366,976
退職給付債務の期末残高	8,387,615	8,763,881

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
年金資産の期首残高	7,983,040千円	8,712,353千円
期待運用収益	150,995	183,244
数理計算上の差異の発生額	615,231	32,465
事業主からの拠出額	456,688	469,118
退職給付の支払額	493,601	366,976
年金資産の期末残高	8,712,353	8,965,274

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	43,058千円	42,847千円
退職給付費用	2,984	2,518
退職給付の支払額	3,195	4,668
退職給付に係る負債の期末残高	42,847	40,697

(4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	8,387,615千円	8,763,881千円
年金資産	8,712,353	8,965,274
	324,738	201,393
非積立型制度の退職給付債務	42,847	40,697
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	281,891	160,696
退職給付に係る負債	246,774	216,791
退職給付に係る資産	528,665	377,488
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	281,891	160,696

(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	458,772千円	459,986千円
利息費用	41,218	41,938
期待運用収益	150,995	183,244
数理計算上の差異の費用処理額	57,304	76,300
過去勤務費用の費用処理額	27,519	27,519
簡便法で計算した退職給付費用	2,984	2,518
確定給付制度に係る退職給付費用	381,765	369,979

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
数理計算上の差異	534,958千円	197,483千円
過去勤務費用	27,519	27,519
合 計	507,439	225,002

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
未認識数理計算上の差異	6,420千円	191,063千円
未認識過去勤務費用	160,228	132,709
合 計	166,648	58,353

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
債券	56.10%	54.53%
株式	20.97	30.56
現金及び預金	4.07	0.09
その他	18.86	14.82
合 計	100.00	100.00

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
割引率	0.5%	0.5%
長期期待運用収益率	2.0～2.5%	2.0～2.5%
予想昇給率	1.2～2.8%	1.1～2.6%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
連結子会社の確定拠出制度への要拠出額	46,417千円	44,231千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年 3月31日)	当連結会計年度 (2022年 3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	245,989千円	225,546千円
未払法定福利費	38,430	35,322
役員賞与未払金	3,613	3,501
未払事業税	22,145	68,605
消耗備品費否認額	25,651	29,542
棚卸資産評価損	13,554	14,432
未実現利益消去額	10,455	8,635
長期未払金	7,021	6,650
減価償却超過額	1,117,888	1,071,283
投資有価証券評価損	11,610	11,489
税務上の繰越欠損金 (注) 2	224,332	269,281
退職給付に係る負債	75,936	67,200
土地	57,968	57,968
その他	20,256	40,268
繰延税金資産 小計	1,874,854	1,909,728
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注) 2	224,332	253,865
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	342,071	292,549
評価性引当額小計 (注) 1	566,404	546,414
繰延税金資産 合計	1,308,450	1,363,313
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	63,863	61,713
退職給付に係る資産	152,781	106,546
その他有価証券評価差額金	62,666	106,874
資産除去費用	5,852	5,416
繰延税金負債 合計	285,163	280,550
繰延税金資産 純額	1,023,287	1,082,763

(注) 1. 評価性引当額に重要な変動は生じておりません。

2. 税務上の繰越欠損金およびその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度 (2021年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金 1	-	-	-	-	-	224,332	224,332
評価性引当額	-	-	-	-	-	224,332	224,332
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

1 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度（2022年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損 金 1	-	-	-	-	-	269,281	269,281
評価性引当額	-	-	-	-	-	253,865	253,865
繰延税金資産 2	-	-	-	-	-	15,415	15,415

1 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 税務上の繰越欠損金の一部について、将来において課税所得が見込まれることにより回収可能と判断しており
ます。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.46%	30.46%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.12	0.03
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.20	0.11
住民税均等割	0.64	0.25
評価性引当額の増減額	1.02	0.49
試験研究費等の税額控除	0.22	0.01
持分法による投資損益	1.12	0.09
その他	1.58	0.26
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.28	30.30

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

青梅エレクトロニクス㈱の工場建物用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を主として39年(青梅エレクトロニクス㈱の株式取得時の契約上の残存使用期間)と見積り、割引率は0.632%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
期首残高	27,304千円	27,449千円
時の経過による調整額	145	146
期末残高	27,449	27,595

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

主要な財又はサービス別に分解した収益の情報は次のとおりであります。

(単位:千円)

	製品及びサービス			合計
	集積回路	機能部品	その他	
日本	35,720,825	3,201,050	57,899	38,979,775
アジア	1,283,596	2,778,180	62,106	4,123,883
米州	72,773	82,669	-	155,443
欧州	-	88,124	-	88,124
顧客との契約から生じる 収益	37,077,195	6,150,025	120,005	43,347,226
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	37,077,195	6,150,025	120,005	43,347,226

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

集積回路製品および機能部品製品においては、電子部品メーカーおよび電子機器メーカー等を主な得意先としており、IC・光学センサー・LED・プリントヘッド等の製造・販売を行っております。

顧客との契約における履行義務の充足の時期等については、「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

製品の販売に関する取引の対価は、履行義務充足後概ね6カ月以内に受領しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係ならびに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額および時期に関する情報

(1) 契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	11,105,801
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	11,659,531
契約負債（期首残高）	74,897
契約負債（期末残高）	123,602

連結財務諸表上、契約負債は流動負債の「その他」に計上しております。契約負債は、主に製品の引渡前に顧客から受け取った対価であり、プリントヘッド等の製品の販売における顧客からの前受金であります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、74,897千円であります。また、当連結会計年度において、契約負債が48,705千円増加した主な理由は受注の増加によるものです。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社および連結子会社においては、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

当社グループは、電気・電子部品の製造販売を事業内容とする単一セグメントであり、当社グループ全体で包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。よって、セグメント情報の記載は省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当社グループは、電気・電子部品の製造販売を事業内容とする単一セグメントであり、当社グループ全体で包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。よって、セグメント情報の記載は省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	集積回路	機能部品	その他	合計
外部顧客への売上高	35,275,550	4,865,836	124,156	40,265,543

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	米州	欧州	合計
37,470,555	2,576,127	149,653	69,207	40,265,543

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日亜化学工業㈱	13,303,429	電気・電子部品
ミツミ電機㈱	6,174,325	電気・電子部品

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	集積回路	機能部品	その他	合計
外部顧客への売上高	37,077,195	6,150,025	120,005	43,347,226

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	米州	欧州	合計
38,979,775	4,123,883	155,443	88,124	43,347,226

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日亜化学工業㈱	13,656,555	電気・電子部品
ミツミ電機㈱	5,776,744	電気・電子部品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

当期発生額 44,418千円

当社グループは単一セグメントであり、報告セグメントごとの減損損失に関する情報は記載しておりません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

当期償却額 12,683千円、当期末償却残高 149,034千円

当社グループは単一セグメントであり、報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報は記載しておりません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当期償却額 12,683千円、当期末償却残高 136,350千円

当社グループは単一セグメントであり、報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報は記載しておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等

開示対象となる取引はありません。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等

開示対象となる取引はありません。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	4,073.29	4,245.83
1株当たり当期純利益(円)	87.90	233.21

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり当期純利益が0.13円増加しております。なお、1株当たり純資産額への影響はありません

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,054,783	2,798,331
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,054,783	2,798,331
普通株式に係る期中平均株式数(千株)	11,999	11,999

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	190,000	190,000	0.673	-
1年以内に返済予定の長期借入金	305,988	306,028	0.330	-
1年以内に返済予定のリース債務	64,025	63,542	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	608,205	302,177	0.175	2025年8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	129,008	109,399	-	2027年3月
その他有利子負債				
割賦未払金	15,392	373,618	0.639	2023年1月
合計	1,312,619	1,344,765	-	-

- (注) 1. 借入金の平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 割賦未払金の平均利率については、期末割賦未払金残高に対する加重平均利率を記載しております。
4. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	160,496	99,996	41,685	-
リース債務	53,137	37,758	15,088	3,415

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	10,723,905	21,961,180	32,506,439	43,347,226
税金等調整前 四半期(当期)純利益(千円)	996,494	2,116,405	2,969,638	4,015,007
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益(千円)	675,254	1,447,654	2,043,416	2,798,331
1株当たり 四半期(当期)純利益(円)	56.28	120.65	170.30	233.21

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	56.28	64.37	49.65	62.91

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,670,886	20,495,703
受取手形	-	527
電子記録債権	2,027,312	2,221,023
売掛金	9,341,896	9,770,785
有価証券	3,000,000	3,000,000
商品及び製品	29,588	149,079
仕掛品	763,443	725,371
原材料及び貯蔵品	1,020,127	1,372,141
前払費用	43,524	60,413
短期貸付金	240,000	216,000
未収入金	234,184	724,244
その他	39,283	139,264
貸倒引当金	5,327	-
流動資産合計	37,404,920	38,874,554
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,353,768	5,277,461
構築物	70,346	97,039
機械及び装置	1,846,974	1,595,264
車両運搬具	5,989	3,888
工具、器具及び備品	248,859	347,321
土地	2,760,793	2,760,793
リース資産	144,074	143,614
建設仮勘定	115,543	206,296
有形固定資産合計	10,546,350	10,431,679
無形固定資産		
のれん	25,247	23,098
ソフトウェア	80,640	68,147
ソフトウェア仮勘定	1,300	1,370
その他	18,049	13,098
無形固定資産合計	125,237	105,713
投資その他の資産		
投資有価証券	1,503,010	1,645,055
関係会社株式	1,282,716	1,090,459
長期貸付金	308,000	1,080,000
長期前払費用	15,006	21,421
前払年金費用	228,159	269,622
繰延税金資産	940,532	916,265
その他	397,996	342,245
貸倒引当金	6,836	-
投資その他の資産合計	4,668,585	5,365,068
固定資産合計	15,340,173	15,902,462
資産合計	52,745,093	54,777,016

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	13,993	41,063
電子記録債務	2,058,926	1,504,218
買掛金	2,385,217	2,426,593
短期借入金	190,000	190,000
1年内返済予定の長期借入金	305,988	306,028
リース債務	59,007	59,712
未払金	1,524,296	1,674,512
未払法人税等	-	1,122,364
未払消費税等	334,439	-
前受金	85,819	134,273
預り金	179,430	178,218
賞与引当金	602,348	540,789
設備関係支払手形	4,620	-
設備関係電子記録債務	179,975	168,317
その他	41,369	41,976
流動負債合計	7,965,432	8,388,067
固定負債		
長期借入金	608,205	302,177
リース債務	122,912	107,133
長期末払金	23,052	21,834
固定負債合計	754,169	431,144
負債合計	8,719,602	8,819,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,545,500	4,545,500
資本剰余金		
資本準備金	5,790,950	5,790,950
資本剰余金合計	5,790,950	5,790,950
利益剰余金		
利益準備金	116,524	116,524
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	145,799	140,891
別途積立金	14,500,000	14,500,000
繰越利益剰余金	18,785,532	20,621,827
利益剰余金合計	33,547,855	35,379,243
自己株式	1,881	1,881
株主資本合計	43,882,424	45,713,811
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	143,067	243,992
評価・換算差額等合計	143,067	243,992
純資産合計	44,025,491	45,957,804
負債純資産合計	52,745,093	54,777,016

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1 40,274,480	1 43,268,314
売上原価	1 35,299,309	1 36,510,148
売上総利益	4,975,171	6,758,166
販売費及び一般管理費	2 3,895,111	2 3,750,071
営業利益	1,080,059	3,008,094
営業外収益		
受取利息	1 3,880	1 2,895
受取配当金	1 86,896	1 107,472
為替差益	29,952	367,477
受取賃貸料	1 148,818	1 121,628
助成金収入	7,298	351,553
貸倒引当金戻入額	81,921	12,164
受取補償金	7,129	2,112
受取技術料	1 41,131	1 68,914
その他	1 53,700	1 64,593
営業外収益合計	460,729	1,098,811
営業外費用		
支払利息	5,110	4,320
支払補償費	25,994	82,174
貸与資産減価償却費	211,292	131,428
その他	3,833	29,516
営業外費用合計	246,230	247,440
経常利益	1,294,558	3,859,465
特別利益		
固定資産売却益	9,781	1,255
投資有価証券売却益	47,612	-
特別利益合計	57,394	1,255
特別損失		
固定資産売却損	-	38
固定資産除却損	12,119	2,593
投資有価証券評価損	3,784	3,089
関係会社株式評価損	3 215,292	3 192,257
特別損失合計	231,195	197,978
税引前当期純利益	1,120,757	3,662,743
法人税、住民税及び事業税	314,010	1,178,664
法人税等調整額	66,079	19,732
法人税等合計	380,090	1,158,931
当期純利益	740,667	2,503,811

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
. 材料費	1		11,633,806	45.4	11,489,606	43.9
. 労務費			8,480,442	33.1	8,607,138	32.9
. 経費			5,524,824	21.5	6,080,268	23.2
当期総製造費用			25,639,073	100.0	26,177,013	100.0
期首仕掛品棚卸高			719,844		763,443	
他勘定振替高	2		-		90,721	
合計			26,358,918		26,849,735	
期末仕掛品棚卸高			763,443		725,371	
当期製品製造原価			25,595,474		26,124,364	

原価計算の方法

原価計算の方法は、工程別総合実際原価計算であります。

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
外注加工費	1,274,424千円	1,454,012千円
減価償却費	1,315,986	1,314,187
電力料	1,054,229	1,197,444
修繕費	274,721	337,577
消耗品費	965,728	1,147,518
消耗工具器具備品費	279,772	266,436

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります

項目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
有償支給に係る資産 (「流動資産」の「その他」)	- 千円	90,721千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	4,545,500	5,790,950	116,524	151,014	14,500,000	18,711,605	33,479,145	
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	-	-	
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,545,500	5,790,950	116,524	151,014	14,500,000	18,711,605	33,479,145	
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	-	671,956	671,956	
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	5,215	-	5,215	-	
当期純利益	-	-	-	-	-	740,667	740,667	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	5,215	-	73,926	68,710	
当期末残高	4,545,500	5,790,950	116,524	145,799	14,500,000	18,785,532	33,547,855	

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	1,551	43,814,043	42,667	42,667	43,856,711
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,551	43,814,043	42,667	42,667	43,856,711
当期変動額					
剰余金の配当	-	671,956	-	-	671,956
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-
当期純利益	-	740,667	-	-	740,667
自己株式の取得	329	329	-	-	329
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			100,399	100,399	100,399
当期変動額合計	329	68,381	100,399	100,399	168,780
当期末残高	1,881	43,882,424	143,067	143,067	44,025,491

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	4,545,500	5,790,950	116,524	145,799	14,500,000	18,785,532	33,547,855
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	474	474
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,545,500	5,790,950	116,524	145,799	14,500,000	18,785,057	33,547,381
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	671,949	671,949
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	4,908	-	4,908	-
当期純利益	-	-	-	-	-	2,503,811	2,503,811
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	4,908	-	1,836,769	1,831,861
当期末残高	4,545,500	5,790,950	116,524	140,891	14,500,000	20,621,827	35,379,243

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	1,881	43,882,424	143,067	143,067	44,025,491
会計方針の変更による累積的影響額	-	474	-	-	474
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,881	43,881,950	143,067	143,067	44,025,017
当期変動額					
剰余金の配当	-	671,949	-	-	671,949
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-
当期純利益	-	2,503,811	-	-	2,503,811
自己株式の取得			-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			100,925	100,925	100,925
当期変動額合計	-	1,831,861	100,925	100,925	1,932,787
当期末残高	1,881	45,713,811	243,992	243,992	45,957,804

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	5～38年
構築物	10年
機械及び装置	4～12年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	2～4年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	社内における利用可能期間(5年)
のれん	20年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金(前払年金費用)

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理をしております。

4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 収益及び費用の計上基準

主要な事業における主な履行義務の内容は、顧客との間に締結した販売契約に基づき、財又はサービスを顧客に提供することであります。

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。また、代理人として行われる取引については、純額で収益を認識しております。さらに、有償支給取引により得意先から支給される原材料については、加工費相当額のみを純額で収益として表示しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

（重要な会計上の見積り）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

これにより、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。また、代理人として行われる取引については、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、純額で収益を認識する方法に変更しております。さらに、有償支給取引により得意先から支給される原材料については、加工費相当額のみを純額で収益として表示しております。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当事業年度の貸借対照表は、商品及び製品は1,920千円減少し、仕掛品は69,182千円減少し、原材料及び貯蔵品は54,466千円減少し、流動資産の「その他」は125,568千円増加しております。当事業年度の損益計算書は、売上高は2,732,257千円減少し、売上原価は2,732,939千円減少し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ682千円増加しております。

また、当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は474千円減少しております。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、当事業年度に係る財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた60,998千円は、「助成金収入」7,298千円、「その他」53,700千円として組み替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により経済、企業活動への影響が見込まれております。当事業年度に対する影響を見通すことは困難であります。現時点で見積もることが可能な範囲で固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(貸借対照表関係)

関係会社項目

関係会社に対する金銭債権および金銭債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
短期金銭債権	743,555千円	773,883千円
長期金銭債権	308,000	1,080,000
短期金銭債務	1,086,275	1,206,530

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業取引高		
売上高	761,797千円	448,834千円
仕入高	10,323,441	11,177,779
外注加工費	553,024	654,651
営業取引以外の取引高	235,254	199,928

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度11.0%、当事業年度11.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度89.0%、当事業年度88.6%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
運賃諸掛	114,103千円	130,225千円
役員報酬	179,229	168,393
従業員給与手当及び賞与	544,908	544,186
賞与引当金繰入額	64,089	54,890
法定福利費	110,318	107,559
退職給付費用	15,492	15,771
電算処理費	157,529	148,918
研究開発費	1,855,596	1,799,660
減価償却費	154,552	120,371

3 関係会社株式評価損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
八ヤマ工業(株)	215,292千円	192,257千円

(有価証券関係)

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式902,098千円、関連会社株式380,618千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難とみとめられることから、記載しておりません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式709,840千円、関連会社株式380,618千円)は、市場価額のない株式等に該当するため記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	183,475千円	164,724千円
未払法定福利費	28,542	25,594
役員賞与未払金	2,925	2,286
未払事業税	12,678	68,232
棚卸資産評価損	8,219	8,342
消耗備品費否認額	25,651	29,542
貸倒引当金	3,705	-
長期未払金	7,021	6,650
減価償却超過額	847,004	838,274
投資有価証券評価損	11,610	11,489
関係会社株式評価損	362,037	420,598
その他	8,122	10,173
繰延税金資産 小計	1,500,994	1,585,908
評価性引当額	372,764	427,249
繰延税金資産 合計	1,128,229	1,158,658
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	63,863	61,713
前払年金費用	61,167	73,806
その他有価証券評価差額金	62,666	106,874
繰延税金負債 合計	187,697	242,393
繰延税金資産 純額	940,532	916,265

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.46%	30.46%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.14	0.03
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.23	0.41
住民税均等割	0.77	0.24
評価性引当額の増減額	3.62	1.48
試験研究費等の税額控除	0.30	0.01
その他	0.45	0.15
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.91	31.64

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	5,353,768	713,127	223	789,210	5,277,461	12,440,166
	構築物	70,346	36,710	-	10,017	97,039	345,742
	機械及び装置	1,846,974	665,043	1,294	915,459	1,595,264	25,074,683
	車両運搬具	5,989	-	49	2,051	3,888	50,277
	工具、器具及び備品	248,859	353,417	877	254,077	347,321	5,019,714
	土地	2,760,793	-	-	-	2,760,793	-
	リース資産	144,074	49,336	-	49,797	143,614	160,727
	建設仮勘定	115,543	1,859,711	1,768,958	-	206,296	-
	計	10,546,350	3,677,346	1,771,404	2,020,613	10,431,679	43,091,311
無形固定資産	のれん	25,247	-	-	2,148	23,098	19,875
	ソフトウェア	80,640	16,374	-	28,867	68,147	109,729
	ソフトウェア仮勘定	1,300	16,444	16,374	-	1,370	-
	その他	18,049	400	-	5,351	13,098	50,557
	計	125,237	33,218	16,374	36,367	105,713	180,162

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

(増加) 建物	高松工場	空調関連設備	472,032千円
	高松工場	集積回路製造設備	155,490千円
機械及び装置	高松工場	集積回路製造設備	402,307千円
	高松工場	研究開発関係	103,838千円
工具、器具及び備品	高松工場	集積回路製造設備	276,007千円

2. 「減価償却累計額」欄には、「減損損失累計額」が含まれております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	12,164	-	12,164	-
賞与引当金	602,348	540,789	602,348	540,789

(2) 【主な資産および負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告によることのできない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.aoi-electronics.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書
事業年度(第53期)(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)2021年6月28日四国財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書およびその添付書類
2021年6月28日四国財務局長に提出
- (3) 四半期報告書および確認書
(第54期第1四半期)(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)2021年8月11日四国財務局長に提出
(第54期第2四半期)(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)2021年11月12日四国財務局長に提出
(第54期第3四半期)(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)2022年2月14日四国財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
2022年6月29日四国財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年6月17日

アオイ電子株式会社

取締役会 御中

監査法人 ラットランド

京都府京都市

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 美樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 美藤 直人

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアオイ電子株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アオイ電子株式会社及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

(収益認識に関する会計基準等の適用の適切性)	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、注記事項（会計方針の変更）及び（収益認識関係）に記載されているとおり、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金から減少させている。</p> <p>会社及び連結子会社は、電子部品メーカー及び電子機器メーカー等を主な顧客とし、IC、光学センサー、LED及びプリントヘッド等の製造・販売を行っている。主要な事業における主な履行義務は、顧客との間に締結した販売契約に基づき上記の製品を顧客に引き渡すことであり、会社及び連結子会社は、収益認識会計基準等に従って収益認識に関する主要な会計処理を決定している。</p> <p>会社及び連結子会社は、販売取引を種類ごとに分類化し、収益認識会計基準等に従って会計処理を検討しているが、会社及び連結子会社が採用した収益認識に関する会計処理によっては、当連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性がある。</p> <p>以上の結果、当監査法人は、収益認識に関する会計基準等の適用の適切性が監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>収益認識に関する会計基準等の適用の適切性を評価するために、当監査法人が実施した主な監査手続は、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会社及び連結子会社が実施した販売取引の分類化が網羅的に行われていることについて検討した。 ・国内の販売取引について、年間を通じて無作為に監査サンプリングを実施し、関連する証憑書類（運送会社が発行する送り状等）と突合して、工場における製品の出荷日を検討した。 ・決算日までの一定の期間の輸出取引について、関連する証憑書類（航空貨物運送状、運送会社の配達証明等）と突合して、工場から出荷された製品の支配が顧客に移転した日を検討した。 ・特定の顧客（1社）の取引については、製品完成後に直ちに出荷せず、アオイ電子株式会社高松工場又はハイコンポーネツ青森株式会社内にある受託倉庫（顧客に賃貸している倉庫）に移動した時点で収益が認識される。そこで、当該受託倉庫内にある製品が特定の顧客に属するものとして適切に区分して保管されていることのほか、当該顧客が製品の支配を獲得した日を検討するため、当該顧客の入庫データを入手して製品が入庫処理されていることを検討した。また、入庫処理された製品の売上取引のうち、決算日までの一定の期間の取引が通常の支払条件の対象となっていることについて検討した。 ・特定の顧客（4社）から製品製造のために必要な原材料の有償支給を受けている取引について、年間を通じて原材料元帳、原価台帳及びその他の関連資料を閲覧することにより、売上高から有償で支給を受けた原材料の購入金額相当額が適切に控除され、純額で収益認識されていることを検討した。 ・特定の顧客（1社）のために代理人として購入した原材料について、年間を通じて原材料元帳及びその他の関連資料を閲覧することにより、当該原材料の仕入高と売上高が適切に相殺され、純額で収益認識されていることを検討した。 ・当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額について、会社及び連結子会社が作成した明細書の閲覧、及び関連する証憑書類と突合することにより、累積的影響額が適切に計算されていることを検討した。

(繰延税金資産の回収可能性)	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、連結貸借対照表において繰延税金資産1,084,140千円を計上しており、注記事項(税効果会計関係)に関連する開示を行っている。</p> <p>この繰延税金資産は、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金の解消によって、将来の税金負担額を軽減する効果を有すると認められる範囲で認識される。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性は、会社及び連結子会社の収益力に基づく将来の課税所得及びタックス・プランニング等に基づいて判断されるが、将来の損益予測の不確実性に関する経営者の判断が繰延税金資産の計上額に重要な影響を及ぼす可能性がある。</p> <p>以上の結果、当監査法人は、繰延税金資産の回収可能性が監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>繰延税金資産の回収可能性に関する経営者の判断の妥当性を評価するために、当監査法人が実施した主な監査手続は、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・過去の課税所得又は税務上の繰越欠損金の推移、当連結会計年度における課税所得又は税務上の繰越欠損金の金額、将来の合理的な見積可能期間以内の一時差異等加減算前課税所得の見積額、当連結会計年度末の将来減算一時差異等の金額を総合的に勘案し、税効果会計における会社分類の見直しが行われた場合には、その結論の妥当性を検討した。 ・繰延税金資産の回収可能性の判断に使用された将来の課税所得の見積額について、取締役会で承認された利益計画との整合性を検討した。 ・取締役会で承認された利益計画に一定のリスクを反映させた不確実性に対する評価を検討した。 ・当連結会計年度末における将来減算一時差異等が将来の一時差異等加減算前課税所得の見積額及び将来加算一時差異の解消見込額と相殺されるスケジュールを検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アオイ電子株式会社の2022年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、アオイ電子株式会社が2022年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年6月17日

アオイ電子株式会社
取締役会 御中

監査法人 ラットランド
京都府京都市

指定社員 公認会計士 山田 美樹
業務執行社員

指定社員 公認会計士 美藤 直人
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアオイ電子株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アオイ電子株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

(収益認識に関する会計基準等の適用の適切性)
連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項(収益認識に関する会計基準等の適用の適切性)と実質的に同一の内容であるため、監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由、並びに監査上の対応の記載を省略している。

(繰延税金資産の回収可能性)
<p>会社は、貸借対照表において繰延税金資産916,265千円を計上しており、注記事項(税効果会計関係)に関連する開示を行っている。</p> <p>連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項(繰延税金資産の回収可能性)と実質的に同一の内容であるため、監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由、並びに監査上の対応の記載を省略している。</p>

(関係会社株式の評価の妥当性)	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、貸借対照表において関係会社株式1,090,459千円を計上しているが、全ての関係会社株式には市場価格がない。また、会社は、損益計算書において関係会社株式評価損192,257千円を特別損失に計上している。</p> <p>注記事項(重要な会計方針)に記載されているとおり、関係会社株式は、移動平均法による原価法で評価されるが、ハヤマ工業株式会社は収益力の低下が継続しており、また、将来の損益予測の不確実性が増しているため、これらに関する経営者の判断が関係会社株式の評価に重要な影響を及ぼす可能性がある。</p> <p>以上の結果、当監査法人は、関係会社株式の評価の妥当性が監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>減損対象となったハヤマ工業株式会社の関係会社株式の評価の妥当性を評価するために、当監査法人が実施した主な監査手続は、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係会社株式の実質価額の算定の基礎となる同社の財務諸表について、監査計画で立案した監査手続(質問、分析の手続及び金融機関への確認等)を実施して、同社の財務諸表の信頼性を検討した。 ・関係会社株式の帳簿価額と実質価額を比較検討した結果、当事業年度も下落率が30%以上50%未満の場合に該当することを検討した。 ・取締役会で承認された同社の利益計画を入手し、実質価額の回復可能性を検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうかを注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。